

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月9日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）
3,000億円を上限とします。

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)

(「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」を「為替ヘッジあり」という場合があります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき3,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

購入時の申込手数料(以下「購入時手数料」といいます。)は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。)

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が含まれています(以下同じ。)

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(6)【申込単位】

1万円以上1円単位とします。

ただし、分配金再投資は1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社が定時定額購入サービスを取扱う場合、当該販売会社が別に定める申込単位となる場合があります。定時定額購入サービスの取扱いの有無は販売会社により異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2022年12月10日から2023年6月9日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8)申込取扱場所」で払い込みください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行いません。

購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行うことを基本とします。（「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」を「為替ヘッジなし」、「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」を「為替ヘッジあり」という場合があります。）

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／海外／債券に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリー ファンド	<ヘッジなし> なし
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	<ヘッジあり> あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券（債券）) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型				

<各分類および区分の定義>

・商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

・属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（債券））	目論見書または投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として債券に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	<ヘッジなし> 為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	<ヘッジあり> 為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

信託金の限度額は各ファンド5,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色(各ファンドおよびマザーファンドの特色)

a. 当ファンドは、世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。

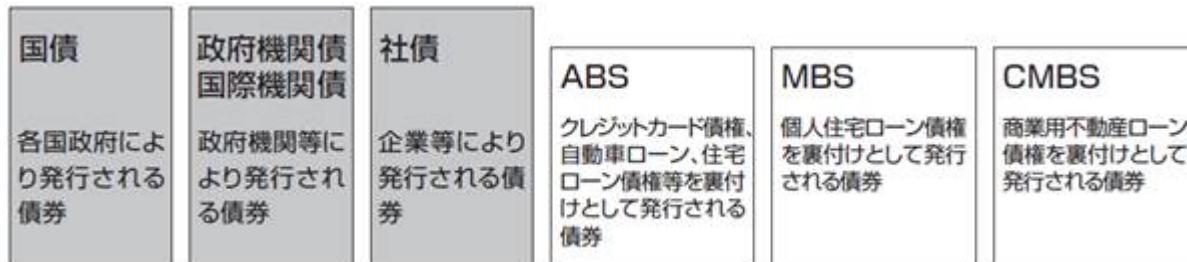
投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券*等にも投資します。

* 不動産ローンや自動車ローンの債権を裏付けとして発行された証券。MBS(モーゲージ証券)、CMBS(商業用不動産ローン担保証券)、ABS(資産担保証券)などがあります。

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

<投資する債券の種類と概要>



上記は一般的な債券の概要を述べたものであり、当ファンドが実質的に投資する債券の全てを網羅するものではありません。

b. FTSE世界国債インデックス*をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

為替ヘッジなし	FTSE世界国債インデックス(円ベース)
為替ヘッジあり	FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)

* FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

c. グローバルに展開するブラックロック・グループの各国拠点が運用を行います。

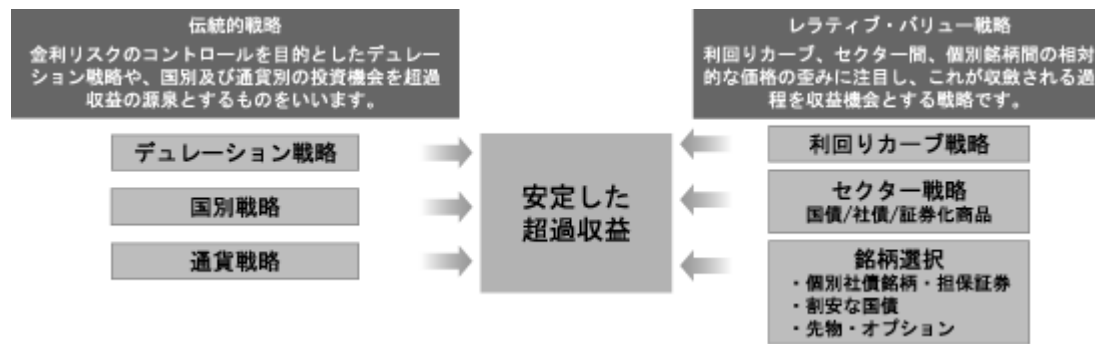
委託会社は、世界主要国の公社債等の運用指図に関する権限をブラックロック・グループの運用会社へ委託します。



運用の委託範囲の詳細については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針 各ファンドの投資態度」をご覧ください。

<ブラックロックの債券運用の特色>

金利・為替についての相場観に過度に依存せず、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。

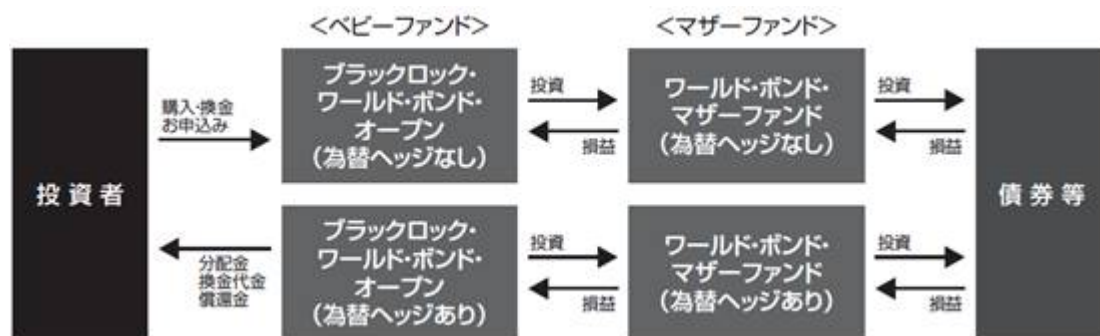


ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

d. 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。

為替ヘッジなし	原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり	原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ただし、各ファンドとも一部機動的な運用を行う場合もあります。



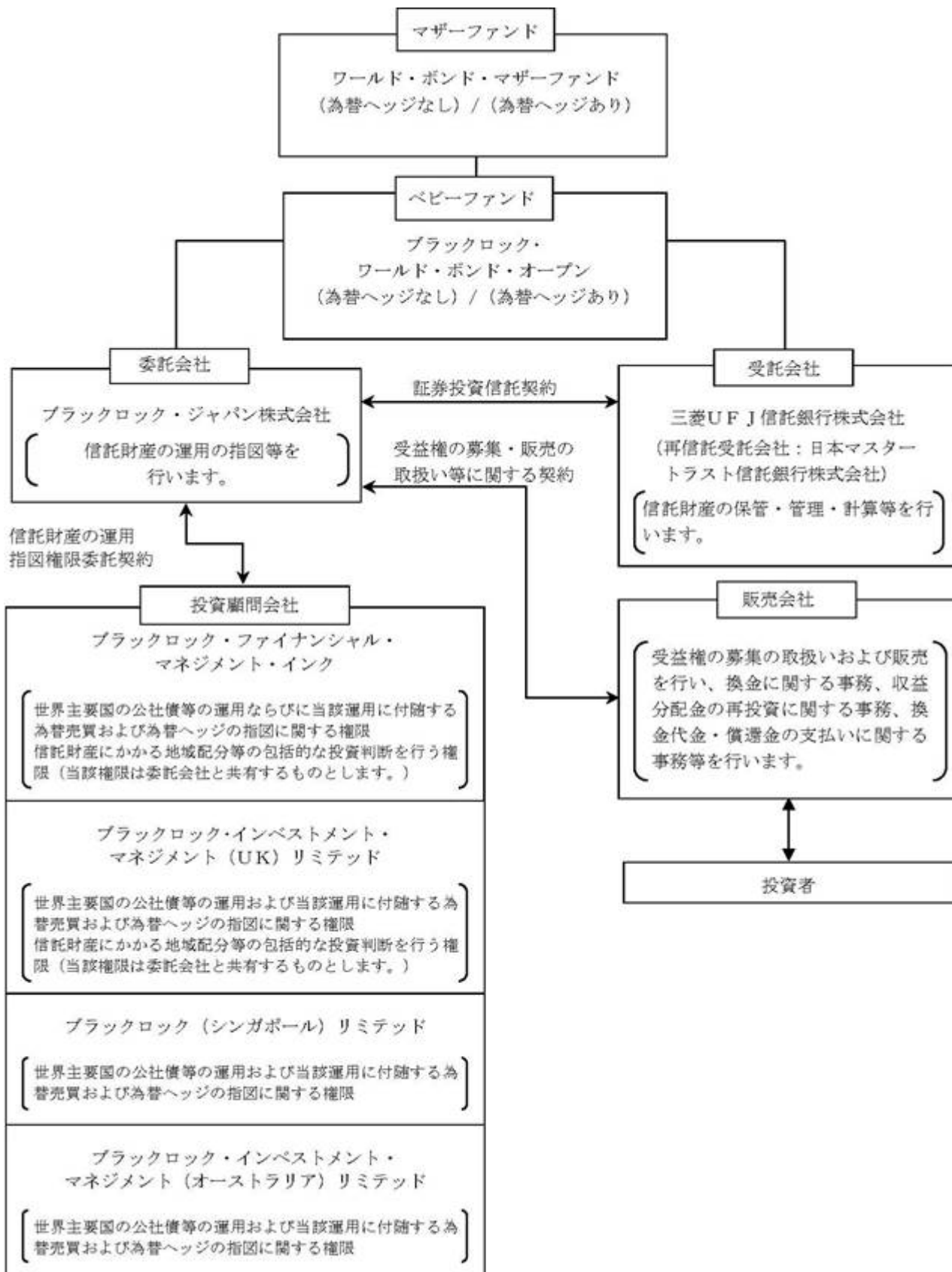
ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンド（「為替ヘッジなし」「為替ヘッジあり」）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、信託約款上では「マザーファンド」は「親投資信託」という表現で定義されています。

「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の相互間でのスイッチングのお取扱いはありません。

(2)【ファンドの沿革】

1998年7月1日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2006年10月1日	ファンド名称を「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)/ (為替ヘッジあり)」へ変更
2006年10月23日	運用の基本方針の変更
2007年1月4日	投資信託振替制度への移行
2009年12月2日	ファンドの委託会社としての業務をブラックロック・ジャパン株式会社からパークレイ ズ・グローバル・インベスターズ株式会社(新社名:ブラックロック・ジャパン株式会 社)に承継
2017年6月10日	マザーファンドの名称を「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替 ヘッジなし)」から「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)」へ、 「ブラックロック・ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」から 「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」へそれぞれ変更

(3) 【ファンドの仕組み】



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2022年9月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号: 「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「為替ヘッジなし」

主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）受益証券への投資を通じて世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとしします。

F T S E 世界国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「為替ヘッジあり」

主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券への投資を通じて、世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとしします。

F T S E 世界国債インデックス（円ヘッジ円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

「各ファンド共通」

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとしします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限(当該権限は委託会社と共有するものとしします。)
ブラックロック(シンガポール)リミテッド(BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> 各マザーファンドの運用の基本方針

ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）

運用の基本方針

1.基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

日本を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

F T S E 世界国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限 (当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限 (当該権限は委託会社と共有するものとします。)
ブラックロック(シンガポール)リミテッド(BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

(3)投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）

運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

F T S E 世界国債インデックス（円ヘッジ円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。投資する公社債は、原則として取得時において投資適格格付（B B B マイナス、B a a 3 または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、一部機動的な運用を行う場合もあります。

ブラックロック・グループの運用会社に、以下の運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限（当該権限は委託会社と共有するものとします。）
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限 信託財産にかかる地域配分等の包括的な投資判断を行う権限（当該権限は委託会社と共有するものとします。）
ブラックロック（シンガポール）リミテッド (BlackRock (Singapore) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図に関する権限

前記に関わらず、委託会社は、日本を除く市場の休場日等に投資環境の変化等が認められた場合等に必要に応じて、世界主要国の公社債等の運用ならびに当該運用に付随する為替売買および為替ヘッジの指図を自ら行うことができます。

資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用が出来ない場合もあります。

(3) 投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c．金銭債権
- d．約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を主としてワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証書
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（単位未満優先出資証券を含む。以下同じ。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a.の証券または証書、l.ならびにq.の証券または証書のうちa.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券およびl.ならびにq.の証券または証書のうちb.からf.までの証券の性質を有するもの、およびn.のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m.の証券およびn.の証券(投資法人債券を除く)を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、この信託の設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック(シンガポール)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託しており、その債券運用チーム(約10名程度)によって運用されています。

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング(投資戦略会議)が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャーおよびリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、およびセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的およびガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



運用体制は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約7.96兆ドル^{*}（約1,152兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2022年9月末現在。（円換算レートは1ドル=144.745円を使用）

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時（3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益（評価損益も含まれます。）等の全額とすることができます。

b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の再投資

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

「各ファンド共通(ただし、特に記載のある場合を除きます。)」

- a. 投資する株式等の範囲
 - (a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの、その他投資信託協会の規則により投資することが認められているものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - (b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。
- b. 投資する株式等への投資比率の制限

株式(新株引受権証券を含みます。)への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

^{*}「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。以下同じ。
- c. 同一銘柄の株式等への投資制限
 - (a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - (b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- d. 同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．投資する投資信託証券への投資制限

投資信託証券（親投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h．信用取引の指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用のため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) (c)において親投資信託の信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占めるスワップ取引の想定元本の総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額または価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k．金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用範囲

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額または価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

l．有価証券の貸付けの指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (b) (a)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

m．公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n．公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 換金等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o. 外国為替予約の指図

「為替ヘッジなし」

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) (a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約と売予約の合計額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) (b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

「為替ヘッジあり」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p. 資金借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

q. デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

r. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa.の数がb.の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．金利変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．信用リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c．為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、外貨建資産に投資を行います。

「為替ヘッジなし」は、原則として、外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

d．期限前償還リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、MBS、CMB S、ABS等の期限前償還リスクを伴う債券へ投資することができます。一般的に金利が低下した場合、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券に再投資せざるを得ない可能性があります。これらの要因が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．カントリー・リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、世界の債券に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f．デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

各ファンドは換金により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．流動性リスクの関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

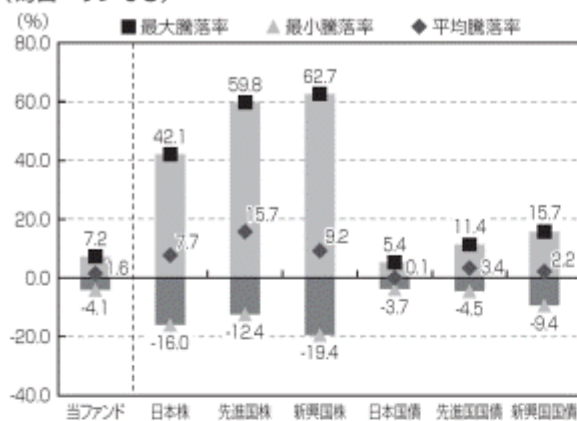
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

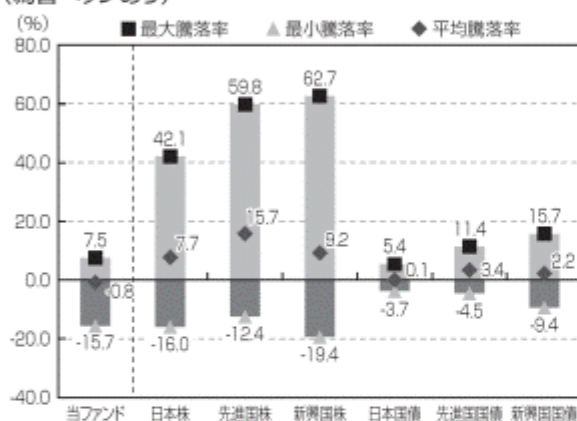
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月~2022年9月)

(為替ヘッジなし)



(為替ヘッジあり)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債………… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2017年10月~2022年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン(株式会社)の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。（以下同じ。）

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資は無手数料となります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.408%（税抜1.28%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	年0.693%（税抜0.63%）		ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.660%（税抜0.60%）		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	純資産総額が 650億円以下の部分	年0.055% （税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	650億円超1,000億円以下の部分	年0.044% （税抜0.04%）	
	1,000億円超の部分	年0.033% （税抜0.03%）	

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法

信託報酬は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用^{*}は、その都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託会社の負担とします。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」をご覧ください。）

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2022年9月末現在のものです。

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	361,448,144	100.06
内 日本	361,448,144	100.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	211,752	0.06
純資産総額	361,236,392	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ワールド・ボンド・マ ザーファンド(為替ヘッ ジなし)	日本	親投資信託 受益証券	179,209,750	2.0673	370,498,199	2.0169	361,448,144	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第29期(2013年3月15日)	965,734,248	(同左)	1.0335	(同左)
第30期(2013年9月17日)	894,636,051	(同左)	1.0583	(同左)
第31期(2014年3月17日)	763,802,881	764,823,193	1.1229	1.1244
第32期(2014年9月16日)	912,947,194	914,123,626	1.1640	1.1655
第33期(2015年3月16日)	971,452,463	972,641,438	1.2256	1.2271
第34期(2015年9月15日)	829,358,267	830,374,872	1.2237	1.2252
第35期(2016年3月15日)	754,116,456	755,070,137	1.1861	1.1876
第36期(2016年9月15日)	699,781,331	700,720,537	1.1176	1.1191
第37期(2017年3月15日)	564,460,440	565,200,096	1.1447	1.1462
第38期(2017年9月15日)	600,984,793	601,748,285	1.1807	1.1822
第39期(2018年3月15日)	593,835,451	594,612,073	1.1470	1.1485
第40期(2018年9月18日)	562,664,433	563,395,899	1.1538	1.1553
第41期(2019年3月15日)	556,372,767	557,088,605	1.1658	1.1673
第42期(2019年9月17日)	544,007,027	544,700,346	1.1770	1.1785
第43期(2020年3月16日)	537,946,910	538,637,114	1.1691	1.1706
第44期(2020年9月15日)	533,647,656	534,304,866	1.2180	1.2195
第45期(2021年3月15日)	405,585,334	406,080,905	1.2276	1.2291
第46期(2021年9月15日)	404,698,202	405,188,378	1.2384	1.2399
第47期(2022年3月15日)	377,117,123	377,589,826	1.1967	1.1982
第48期(2022年9月15日)	370,261,928	370,707,418	1.2467	1.2482
2021年9月末現在	403,603,628		1.2338	
2021年10月末現在	401,368,871		1.2547	
2021年11月末現在	396,976,900		1.2409	
2021年12月末現在	393,389,532		1.2453	
2022年1月末現在	386,375,616		1.2231	
2022年2月末現在	378,608,606		1.1989	
2022年3月末現在	380,471,661		1.2306	
2022年4月末現在	378,334,563		1.2297	
2022年5月末現在	372,460,895		1.2193	
2022年6月末現在	378,257,998		1.2385	
2022年7月末現在	378,645,216		1.2475	
2022年8月末現在	374,379,567		1.2334	
2022年9月末現在	361,236,392		1.2155	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第29期	
第30期	
第31期	0.0015
第32期	0.0015
第33期	0.0015
第34期	0.0015
第35期	0.0015
第36期	0.0015
第37期	0.0015
第38期	0.0015
第39期	0.0015
第40期	0.0015
第41期	0.0015
第42期	0.0015
第43期	0.0015
第44期	0.0015
第45期	0.0015
第46期	0.0015
第47期	0.0015
第48期	0.0015

【収益率の推移】

	収益率(%)
第29期	16.2
第30期	2.4
第31期	6.2
第32期	3.8
第33期	5.4
第34期	0.0
第35期	3.0
第36期	5.6
第37期	2.6
第38期	3.3
第39期	2.7
第40期	0.7
第41期	1.2
第42期	1.1
第43期	0.5
第44期	4.3
第45期	0.9
第46期	1.0
第47期	3.2
第48期	4.3

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第29期	8,177,799	119,312,856	934,388,265
第30期	30,724,981	119,774,360	845,338,886
第31期	15,776,871	180,907,487	680,208,270
第32期	213,503,768	109,423,432	784,288,606
第33期	93,524,202	85,162,379	792,650,429
第34期	93,384,868	208,298,347	677,736,950
第35期	3,439,651	45,388,814	635,787,787
第36期	36,241,597	45,891,675	626,137,709
第37期	5,424,737	138,458,113	493,104,333
第38期	85,865,152	69,974,668	508,994,817
第39期	23,212,073	14,458,306	517,748,584
第40期	3,255,120	33,359,671	487,644,033
第41期	590,525	11,008,594	477,225,964
第42期	560,524	15,573,553	462,212,935
第43期	3,365,280	5,442,192	460,136,023
第44期	557,028	22,552,792	438,140,259
第45期	455,727	108,215,238	330,380,748
第46期	356,721	3,953,172	326,784,297
第47期	2,843,273	14,491,842	315,135,728
第48期	395,377	18,537,229	296,993,876

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	210,610,104	100.06
内 日本	210,610,104	100.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	123,813	0.06
純資産総額	210,486,291	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ワールド・ボンド・マ ザーファンド(為替ヘッ ジあり)	日本	親投資信託 受益証券	150,414,301	1.4379	216,295,678	1.4002	210,610,104	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2022年9月末現在、同日前1年以内における各月末および直近20計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第29期(2013年3月15日)	479,967,329	(同左)	1.0132	(同左)
第30期(2013年9月17日)	388,790,987	(同左)	1.0050	(同左)
第31期(2014年3月17日)	369,305,983	369,842,992	1.0316	1.0331
第32期(2014年9月16日)	422,852,593	423,455,594	1.0519	1.0534
第33期(2015年3月16日)	426,275,666	426,860,056	1.0942	1.0957
第34期(2015年9月15日)	615,183,501	616,046,456	1.0693	1.0708
第35期(2016年3月15日)	497,428,817	498,111,432	1.0931	1.0946
第36期(2016年9月15日)	702,855,460	703,804,736	1.1106	1.1121
第37期(2017年3月15日)	620,265,334	621,141,728	1.0616	1.0631
第38期(2017年9月15日)	606,490,755	607,337,621	1.0742	1.0757
第39期(2018年3月15日)	531,829,606	532,584,250	1.0571	1.0586
第40期(2018年9月18日)	515,650,449	516,393,026	1.0416	1.0431
第41期(2019年3月15日)	453,593,773	454,238,315	1.0556	1.0571
第42期(2019年9月17日)	455,048,081	455,668,588	1.1000	1.1015
第43期(2020年3月16日)	436,824,528	437,419,891	1.1006	1.1021
第44期(2020年9月15日)	416,306,177	416,863,276	1.1209	1.1224
第45期(2021年3月15日)	385,509,650	386,040,763	1.0888	1.0903
第46期(2021年9月15日)	362,762,771	363,257,806	1.0992	1.1007
第47期(2022年3月15日)	332,935,444	333,421,725	1.0270	1.0285
第48期(2022年9月15日)	216,287,656	(同左)	0.9396	(同左)
2021年9月末現在	353,536,918		1.0858	
2021年10月末現在	348,874,213		1.0848	
2021年11月末現在	349,909,834		1.0886	
2021年12月末現在	347,037,760		1.0790	
2022年1月末現在	342,112,432		1.0640	
2022年2月末現在	337,385,171		1.0407	
2022年3月末現在	234,238,364		1.0167	
2022年4月末現在	229,265,073		0.9951	
2022年5月末現在	226,593,841		0.9834	
2022年6月末現在	220,658,325		0.9576	
2022年7月末現在	226,237,810		0.9829	
2022年8月末現在	219,580,153		0.9540	
2022年9月末現在	210,486,291		0.9144	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第29期	
第30期	
第31期	0.0015
第32期	0.0015
第33期	0.0015
第34期	0.0015
第35期	0.0015
第36期	0.0015
第37期	0.0015
第38期	0.0015
第39期	0.0015
第40期	0.0015
第41期	0.0015
第42期	0.0015
第43期	0.0015
第44期	0.0015
第45期	0.0015
第46期	0.0015
第47期	0.0015
第48期	

収益率の推移

	収益率(%)
第29期	1.4
第30期	0.8
第31期	2.8
第32期	2.1
第33期	4.2
第34期	2.1
第35期	2.4
第36期	1.7
第37期	4.3
第38期	1.3
第39期	1.5
第40期	1.3
第41期	1.5
第42期	4.3
第43期	0.2
第44期	2.0
第45期	2.7
第46期	1.1
第47期	6.4
第48期	8.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第29期	16,913,760	71,908,270	473,692,022
第30期	13,912,013	100,744,862	386,859,173
第31期	8,129,818	36,982,479	358,006,512
第32期	73,291,868	29,297,355	402,001,025
第33期	1,544,617	13,952,150	389,593,492
第34期	220,362,106	34,651,793	575,303,805
第35期	35,692,698	155,919,555	455,076,948
第36期	202,086,277	24,312,019	632,851,206
第37期	6,010,391	54,598,928	584,262,669
第38期	21,915,441	41,600,546	564,577,564
第39期	2,085,315	63,566,833	503,096,046
第40期	2,096,012	10,140,689	495,051,369
第41期	832,824	66,189,023	429,695,170
第42期	3,347,342	19,370,894	413,671,618
第43期	4,411,985	21,174,660	396,908,943
第44期	3,796,254	29,305,443	371,399,754
第45期	1,711,945	19,035,840	354,075,859
第46期	6,924,104	30,976,440	330,023,523
第47期	3,899,134	9,735,250	324,187,407
第48期	506,099	94,514,546	230,178,960

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	2,472,523,542	77.28
内 アメリカ	839,529,951	26.24
内 日本	432,248,963	13.51
内 イタリア	227,385,661	7.11
内 フランス	165,167,027	5.16
内 ドイツ	157,655,845	4.93
内 イギリス	136,098,311	4.25
内 スペイン	126,020,465	3.94
内 中国	72,324,841	2.26
内 ベルギー	57,548,575	1.80
内 カナダ	48,593,211	1.52
内 オランダ	45,151,795	1.41
内 メキシコ	33,996,762	1.06
内 オーストリア	25,823,368	0.81
内 フィンランド	23,699,902	0.74
内 アイルランド	21,045,983	0.66
内 スウェーデン	14,220,867	0.44
内 シンガポール	12,263,833	0.38
内 ポーランド	10,691,270	0.33
内 デンマーク	8,114,134	0.25
内 ノルウェー	8,055,689	0.25
内 オーストラリア	6,887,089	0.22
特殊債券	220,570,013	6.89
内 アメリカ	220,570,013	6.89
社債券	270,565,929	8.46
内 アメリカ	263,459,789	8.23
内 オランダ	4,428,719	0.14
内 アイルランド	2,677,421	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	235,966,901	7.37
純資産総額	3,199,626,385	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY BILL 2023/05/18	アメリカ	2023/5/18	-	国債証券	330,166,800	97.62	322,316,589	97.78	322,849,291	10.09
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2024/02/29	アメリカ	2024/2/29	1.500000	国債証券	243,280,800	98.71	240,145,149	96.21	234,081,743	7.32
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2024/06/30	アメリカ	2024/6/30	3.000000	国債証券	174,351,240	99.37	173,258,205	97.87	170,646,276	5.33
4	3 5 6 1 0 年国債	日本	2029/9/20	0.100000	国債証券	90,850,000	99.97	90,823,141	99.38	90,287,636	2.82
5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2026/02/25	フランス	2026/2/25	-	国債証券	81,691,680	98.02	80,075,481	92.94	75,930,782	2.37
6	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2023/06/15	イタリア	2023/6/15	0.600000	国債証券	73,294,800	100.89	73,954,064	99.01	72,573,579	2.27
7	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	スペイン	2028/4/30	1.400000	国債証券	63,332,400	103.67	65,660,971	92.51	58,591,083	1.83
8	3 5 2 1 0 年国債	日本	2028/9/20	0.100000	国債証券	55,350,000	100.22	55,473,646	99.79	55,234,872	1.73
9	5 4 3 0 年国債	日本	2047/3/20	0.800000	国債証券	57,200,000	99.89	57,139,939	91.39	52,280,227	1.63
10	3 7 3 0 年国債	日本	2042/9/20	1.900000	国債証券	42,500,000	122.84	52,210,400	116.03	49,316,575	1.54
11	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/08/15	ドイツ	2029/8/15	-	国債証券	53,654,640	97.73	52,437,815	86.83	46,588,860	1.46
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/05/15	アメリカ	2032/5/15	2.875000	国債証券	49,380,210	99.24	49,007,154	92.70	45,776,994	1.43
13	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	イタリア	2026/12/1	1.250000	国債証券	41,130,480	101.09	41,580,036	90.78	37,342,280	1.17
14	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	イギリス	2042/12/7	4.500000	国債証券	31,373,680	144.61	45,371,228	104.75	32,864,636	1.03
15	UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/01/22	イギリス	2044/1/22	3.250000	国債証券	36,548,720	125.72	45,951,769	87.83	32,102,776	1.00
16	UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2023/01/31	イギリス	2023/1/31	0.125000	国債証券	32,182,280	99.04	31,876,548	98.89	31,825,378	0.99
17	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.25% 2028/08/15	ドイツ	2028/8/15	0.250000	国債証券	26,898,480	100.62	27,066,864	90.08	24,232,840	0.76
18	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2025/03/01	カナダ	2025/3/1	1.250000	国債証券	25,603,600	97.57	24,981,697	94.33	24,153,412	0.75
19	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.35% 2023/07/30	スペイン	2023/7/30	0.350000	国債証券	24,194,400	100.74	24,374,938	98.67	23,874,695	0.75
20	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2034/08/01	イタリア	2034/8/1	5.000000	国債証券	22,486,560	132.96	29,899,704	103.74	23,329,356	0.73
21	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/08/15	ドイツ	2048/8/15	1.250000	国債証券	28,286,242	118.78	33,600,378	82.32	23,286,248	0.73
22	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/03/25	フランス	2025/3/25	-	国債証券	24,194,400	100.01	24,199,093	95.01	22,988,793	0.72
23	KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.9% 2029/06/22	ベルギー	2029/6/22	0.900000	国債証券	24,906,000	102.67	25,573,231	90.03	22,425,362	0.70
24	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.5% 2028/02/15	ドイツ	2028/2/15	0.500000	国債証券	24,194,400	100.92	24,417,956	92.28	22,329,011	0.70
25	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/04/09	中国	2025/4/9	1.990000	国債証券	22,389,070	98.62	22,082,223	99.29	22,232,346	0.69
26	JPMORGAN CHASE & CO FR 2024/04/23	アメリカ	2024/4/23	3.559000	社債券	22,300,740	100.25	22,356,714	98.98	22,074,284	0.69
27	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/08/15	ドイツ	2046/8/15	2.500000	国債証券	19,497,840	147.69	28,798,114	106.39	20,744,023	0.65
28	2 7 3 0 年国債	日本	2037/9/20	2.500000	国債証券	16,450,000	129.63	21,324,135	125.14	20,586,188	0.64
29	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/05/25	フランス	2045/5/25	3.250000	国債証券	19,924,800	140.76	28,048,140	102.96	20,515,490	0.64
30	1 6 0 2 0 年国債	日本	2037/3/20	0.700000	国債証券	20,000,000	103.15	20,630,400	100.26	20,052,600	0.63

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	77.28
特殊債券	6.89
社債券	8.46
合計	92.63

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US 5YR NOTE (CBT) DEC 22	買建	11	175,173,607	171,673,390	5.37
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 22	買建	8	170,434,058	160,594,290	5.02
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 22	買建	8	135,951,022	130,274,702	4.07
			US LONG BOND FUTURE DEC 22	買建	7	137,733,850	128,799,444	4.03
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 22	買建	1	29,723,567	29,764,111	0.93
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BUND FUTURE DEC 22	買建	3	59,870,074	58,707,000	1.83
			EURO-OAT FUTURE DEC 22	買建	3	58,950,687	56,021,421	1.75
			EURO-BOBL FUTURE DEC 22	買建	1	17,445,692	16,958,851	0.53
			EURO-SCHATZ FUTURE DEC 22	買建	1	15,346,472	15,226,105	0.48
	オースト ラリア	シドニー先物 取引所	AUST 10YR BOND FUTURE DEC 22	買建	2	22,619,733	21,964,353	0.69
			AUST 3YR BOND FUTURE DEC 22	買建	1	10,002,097	10,017,058	0.31
	カナダ	モントリオール 取引所	CAD 10YR BOND FUTURE DEC 22	買建	1	13,199,805	13,075,822	0.41
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BTP FUTURE DEC 22	売建	2	32,941,173	31,546,651	0.99
			EURO-BUXL 30Y BND DEC 22	売建	2	45,422,637	41,420,812	1.29
アメリカ	シカゴ証券取引所	US 10YR ULTRA FUTURE DEC 22	売建	6	108,532,505	103,380,768	3.23	
日本	大阪取引所	長期国債先物 0412月	売建	1	148,599,653	148,300,000	4.63	
金利先物 取引	イギリス	ICE取引所	3MO EURO EURIBOR MAR 25	買建	9	313,607,267	310,581,378	9.71
	アメリカ	シカゴ証券取引所	FED FUND 30DAY SEP 22	売建	1	58,857,692	58,799,070	1.84
		シカゴ商品取引所	3 MONTH SOFR FUT MAR 23	売建	2	69,233,820	69,222,800	2.16
	イギリス	ICE取引所	3MO EURO EURIBOR MAR 23	売建	9	314,033,538	310,997,664	9.72

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

「ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	3,617,370,513	78.55
内 アメリカ	1,090,077,795	23.67
内 日本	660,299,304	14.34
内 フランス	341,555,641	7.42
内 ドイツ	336,319,625	7.30
内 イタリア	272,222,507	5.91
内 イギリス	173,554,445	3.77
内 スペイン	158,502,956	3.44
内 中国	108,513,682	2.36
内 ベルギー	89,148,492	1.94
内 カナダ	67,403,722	1.46
内 オランダ	57,896,404	1.26
内 メキシコ	49,749,554	1.08
内 オーストリア	48,015,864	1.04
内 アイルランド	43,581,068	0.95
内 フィンランド	36,494,129	0.79
内 シンガポール	23,380,581	0.51
内 ポーランド	18,802,825	0.41
内 デンマーク	16,588,503	0.36
内 スウェーデン	11,846,884	0.26
内 ノルウェー	7,122,720	0.15
内 オーストラリア	6,293,812	0.14
特殊債券	310,514,497	6.74
内 アメリカ	310,514,497	6.74
社債券	355,562,548	7.72
内 アメリカ	345,431,588	7.50
内 オランダ	6,382,571	0.14
内 アイルランド	3,748,389	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	321,659,736	6.98
純資産総額	4,605,107,294	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率 (%)	種類	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2023/08/31	アメリカ	2023/8/31	0.125000	国債証券	389,973,330	97.57	380,526,338	96.33	375,699,695	8.16
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2024/05/31	アメリカ	2024/5/31	2.500000	国債証券	215,766,900	98.62	212,804,540	97.16	209,656,311	4.55
3	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/02/15	ドイツ	2023/2/15	1.500000	国債証券	182,169,600	101.09	184,169,822	100.26	182,646,520	3.97
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2024/08/31	アメリカ	2024/8/31	1.250000	国債証券	151,036,830	97.87	147,822,486	94.57	142,835,997	3.10
5	1 3 0 2 0 年国債	日本	2031/9/20	1.800000	国債証券	125,850,000	115.15	144,920,245	113.39	142,702,573	3.10
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2023/11/30	アメリカ	2023/11/30	0.500000	国債証券	131,632,290	97.59	128,472,796	95.74	126,037,917	2.74
7	1 1 0 0 国庫短期証券	日本	2023/2/10	-	国債証券	107,600,000	100.08	107,696,086	100.09	107,705,448	2.34
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2027/03/31	アメリカ	2027/3/31	2.500000	国債証券	110,924,460	97.81	108,500,889	93.60	103,831,356	2.25
9	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/06/01	イタリア	2026/6/1	1.600000	国債証券	70,163,760	102.80	72,134,782	93.31	65,476,258	1.42
10	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	フランス	2027/5/25	1.000000	国債証券	69,452,160	103.53	71,903,881	94.15	65,396,153	1.42
11	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.25% 2022/10/25	フランス	2022/10/25	2.250000	国債証券	62,620,800	101.78	63,735,549	100.09	62,680,164	1.36
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2023/10/31	アメリカ	2023/10/31	0.375000	国債証券	61,544,250	97.78	60,178,736	95.90	59,022,378	1.28
13	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	スペイン	2028/4/30	1.400000	国債証券	63,617,040	103.67	65,956,030	92.51	58,854,413	1.28
14	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/08/01	イタリア	2029/8/1	3.000000	国債証券	61,055,280	110.34	67,374,501	93.31	56,972,756	1.24
15	5 4 3 0 年国債	日本	2047/3/20	0.800000	国債証券	61,300,000	99.89	61,235,237	91.39	56,027,586	1.22
16	UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/01/22	イギリス	2044/1/22	3.250000	国債証券	62,262,200	125.72	78,280,769	87.83	54,688,360	1.19
17	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/02/25	フランス	2025/2/25	-	国債証券	49,812,000	98.86	49,246,517	95.15	47,400,899	1.03
18	3 7 3 0 年国債	日本	2042/9/20	1.900000	国債証券	39,950,000	122.84	49,077,776	116.03	46,357,580	1.01
19	FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	フランス	2041/4/25	4.500000	国債証券	36,860,880	157.92	58,212,947	119.09	43,899,685	0.95
20	1 5 6 2 0 年国債	日本	2036/3/20	0.400000	国債証券	40,750,000	99.53	40,561,327	97.32	39,660,752	0.86
21	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/04/09	中国	2025/4/9	1.990000	国債証券	38,672,030	98.57	38,122,419	99.29	38,401,325	0.83
22	CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/05/21	中国	2030/5/21	2.680000	国債証券	36,636,660	98.91	36,239,815	99.47	36,443,066	0.79
23	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2029/11/25	フランス	2029/11/25	-	国債証券	40,988,160	95.72	39,235,176	83.82	34,357,175	0.75
24	TSY INFL IX N/B 0.125% 2027/04/15	アメリカ	2027/4/15	0.125000	国債証券	28,962,000	103.76	30,052,233	97.17	28,142,526	0.61
25	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	イタリア	2026/12/1	1.250000	国債証券	30,741,120	100.30	30,835,597	90.78	27,909,800	0.61
26	6 5 3 0 年国債	日本	2049/12/20	0.400000	国債証券	34,550,000	87.47	30,222,875	79.12	27,337,342	0.59
27	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/06/22	ベルギー	2023/6/22	2.250000	国債証券	26,329,200	103.38	27,219,653	100.43	26,443,574	0.57
28	JPMORGAN CHASE & CO FR 2024/04/23	アメリカ	2024/4/23	3.559000	社債券	26,210,610	100.25	26,276,398	98.98	25,944,452	0.56
29	SPAIN GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/07/30	スペイン	2024/7/30	0.250000	国債証券	26,898,480	100.39	27,004,191	96.44	25,942,777	0.56
30	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2031/08/01	イタリア	2031/8/1	0.600000	国債証券	35,722,320	89.14	31,843,270	72.16	25,777,583	0.56

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	78.55
特殊債券	6.74
社債券	7.72
合計	93.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US 5YR NOTE (CBT) DEC 22	買建	17	270,296,972	265,313,421	5.76
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 22	買建	13	277,390,883	260,965,721	5.67
			US LONG BOND FUTURE DEC 22	買建	8	157,410,115	147,199,365	3.20
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC 22	買建	5	88,744,584	86,150,640	1.87
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 22	買建	1	29,723,567	29,764,111	0.65
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BUND FUTURE DEC 22	買建	5	100,455,682	97,845,000	2.12
			EURO-BOBL FUTURE DEC 22	買建	5	87,228,461	84,794,256	1.84
			EURO-OAT FUTURE DEC 22	買建	2	39,297,611	37,347,614	0.81
			SHORT EURO-BTP FU DEC 22	買建	2	30,302,987	29,870,121	0.65
	オーストラリア	シドニー先物 取引所	AUST 10YR BOND FUTURE DEC 22	買建	4	45,239,467	43,928,707	0.95
	カナダ	モントリオール 取引所	CAD 10YR BOND FUTURE DEC 22	買建	1	13,199,805	13,075,822	0.28
	ユーロ	EUREX取引所	EURO-BUXL 30Y BND DEC 22	売建	2	45,422,637	41,420,812	0.90
			EURO-BTP FUTURE DEC 22	売建	3	49,223,898	47,319,976	1.03
EURO-SCHATZ FUTURE DEC 22			売建	4	61,576,455	60,904,420	1.32	
日本	大阪取引所	長期国債先物 0412月	売建	1	148,599,653	148,300,000	3.22	
金利先物 取引	イギリス	ICE取引所	3MO EURO EURIBOR MAR 25	買建	14	487,709,669	483,126,588	10.49
			ICE 3MTH SONIA FU JUN 23	買建	1	38,622,943	38,093,146	0.83
	アメリカ	シカゴ商品取引 所	3 MONTH SOFR FUT MAR 23	売建	3	103,850,730	103,834,200	2.25
		シカゴ証券取引 所	FED FUND 30DAY SEP 22	売建	2	117,652,027	117,598,141	2.55
	イギリス	ICE取引所	3MO EURO EURIBOR MAR 23	売建	14	488,173,743	483,774,144	10.51

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

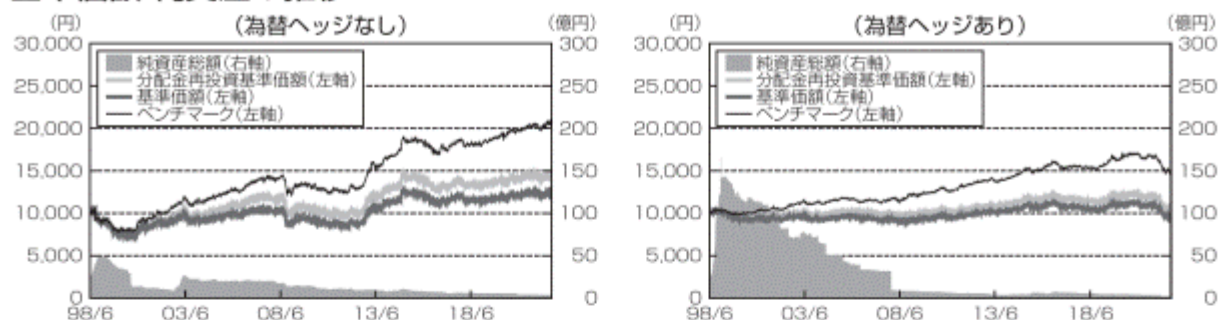
(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考情報)

運用実績

2022年9月末現在

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

分配の推移

	第44期 2020年9月	第45期 2021年3月	第46期 2021年9月	第47期 2022年3月	第48期 2022年9月	設定来累計
(為替ヘッジなし)	15円	15円	15円	15円	15円	1,480円
(為替ヘッジあり)	15円	15円	15円	15円	0円	915円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

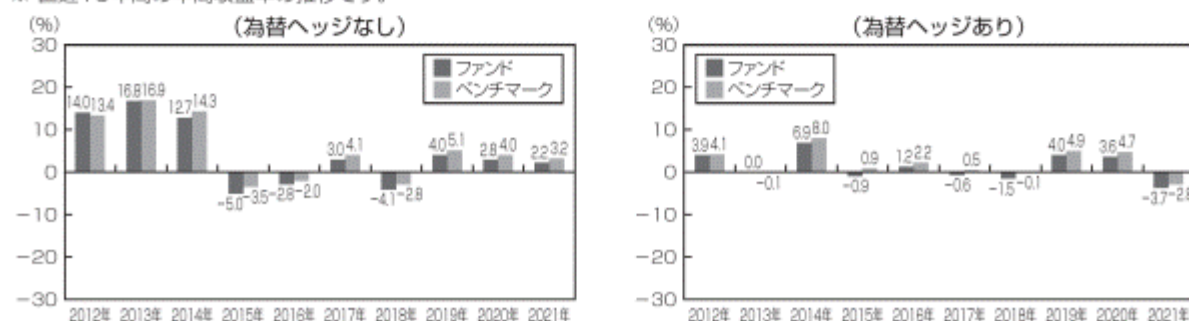
(為替ヘッジなし)					(為替ヘッジあり)				
順位	銘柄名	種別	国名	比率	順位	銘柄名	種別	国名	比率
1	UNITED STATES TREASURY BILL 2023/05/18	国債	アメリカ	10.1	1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2023/08/31	国債	アメリカ	8.2
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2024/02/29	国債	アメリカ	7.3	2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2024/05/31	国債	アメリカ	4.6
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2024/06/30	国債	アメリカ	5.3	3	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/02/15	国債	ドイツ	4.0
4	356 10年国債	国債	日本	2.8	4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2024/08/31	国債	アメリカ	3.1
5	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2026/02/25	国債	フランス	2.4	5	130 20年国債	国債	日本	3.1
6	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2023/06/15	国債	イタリア	2.3	6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2023/11/30	国債	アメリカ	2.7
7	SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.8	7	1100国庫短期証券	国債	日本	2.3
8	352 10年国債	国債	日本	1.7	8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2027/03/31	国債	アメリカ	2.3
9	54 30年国債	国債	日本	1.6	9	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/06/01	国債	イタリア	1.4
10	37 30年国債	国債	日本	1.5	10	FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	国債	フランス	1.4

※ 当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移

※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※ 直近10年間の年間収益率の推移です。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社との間で有価証券の取引に関する契約を締結します。販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

また、当該販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって累積投資契約^{*}を締結します。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

各ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。受付時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の受付とさせていただきます。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。

(5) 購入単位

1万円以上1円単位とします。

ただし、収益分配金再投資の場合は1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社が定時定額購入サービスを取扱う場合、当該販売会社が別に定める購入単位となる場合があります。定時定額購入サービスの取扱いの有無は販売会社により異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(6) 購入価額

受益権の購入価額は、購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、購入価額には購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

購入時手数料は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および消費税等相当額が含まれています。

(8) 購入代金のお支払い

受益権の投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金の申込をすることができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(2) 受付時間

換金の受付については、午後3時までに、換金の申込が行われかつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込受付分とします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行の休業日、その他米国債券市場の休日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金単位

1口単位または1円単位とします。

なお、販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(6) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の受付には制限があります。

(7) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(8) 換金の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取り消すことができます。換金の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。

ファンド名は「世債へ無」、「世債へ有」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国債券：原則として、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

国内債券：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する金額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

計算期間は毎年3月16日から9月15日および9月16日から翌年3月15日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、換金により、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、この事項について、あらかじめ償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d . c . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e . d . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、a . および b . のファンドの償還を行いません。
- f . 委託会社は、このファンドの償還を行わないこととしたときは、償還しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g . d . ~ f . までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、d . の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- i . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社はこのファンドを償還させます。
- j . i . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる投資者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c . b . の公告および書面には、投資者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d . c . の一定の期間内に異議を述べた投資者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更を行いません。

- e. 委託会社は、この信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる投資者に対して交付します。ただし、全ての投資者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a. ~ e. の規定にしたがいます。

運用報告書等の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめ申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続

- a. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b. 「信託財産の運用指図権限委託契約」の契約期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日以内)に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、投資者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこのファンドの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対者の買取請求権

ファンドの償還または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期計算期間（2022年3月16日から2022年9月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」及び「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」は、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」及び「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	380,329,656	373,382,748
未収入金	-	8,243,372
流動資産合計	380,329,656	381,626,120
資産合計	380,329,656	381,626,120
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	472,703	445,490
未払解約金	-	8,243,372
未払受託者報酬	106,987	104,463
未払委託者報酬	2,632,843	2,570,867
流動負債合計	3,212,533	11,364,192
負債合計	3,212,533	11,364,192
純資産の部		
元本等		
元本	315,135,728	296,993,876
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	61,981,395	73,268,052
(分配準備積立金)	53,479,180	52,865,725
元本等合計	377,117,123	370,261,928
純資産合計	377,117,123	370,261,928
負債純資産合計	380,329,656	381,626,120

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第47期 (自 2021年9月16日 至 2022年3月15日)	第48期 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	9,987,502	18,757,346
営業収益合計	9,987,502	18,757,346
営業費用		
受託者報酬	106,987	104,463
委託者報酬	2,632,843	2,570,867
営業費用合計	2,739,830	2,675,330
営業利益又は営業損失()	12,727,332	16,082,016
経常利益又は経常損失()	12,727,332	16,082,016
当期純利益又は当期純損失()	12,727,332	16,082,016
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	73,331	784,179
期首剰余金又は期首欠損金()	77,913,905	61,981,395
剰余金増加額又は欠損金減少額	648,910	80,319
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	648,910	80,319
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,454,716	3,646,009
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,454,716	3,646,009
分配金	472,703	445,490
期末剰余金又は期末欠損金()	61,981,395	73,268,052

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	315,135,728口	296,993,876口
2 1口当たり純資産額	1.1967円	1.2467円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第47期 (自 2021年9月16日 至 2022年3月15日)	第48期 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	612,916円	598,482円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(21,102円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(87,517,864円)、分配準備積立金(53,930,781円)により、分配対象収益は141,469,747円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、472,703円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(2,974,286円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(82,543,256円)、分配準備積立金(50,336,929円)により、分配対象収益は135,854,471円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、445,490円(1万口当り15円)を分配に充てる事と決定いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権についてはすべて1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
期首元本額	326,784,297円	315,135,728円
期中追加設定元本額	2,843,273円	395,377円
期中一部解約元本額	14,491,842円	18,537,229円

2 有価証券関係

第47期(2022年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,944,856
合計	9,944,856

第48期(2022年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,895,069
合計	17,895,069

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ワールド・ボンド・マザーファンド (為替ヘッジなし)	180,604,986	373,382,748	
親投資信託受益証券	合計	180,604,986	373,382,748	
合計		180,604,986	373,382,748	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2022年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(2022年9月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	85,050,145
金銭信託	38,578,230
国債証券	2,546,956,795
特殊債券	224,576,617
社債券	361,919,250
派生商品評価勘定	16,073,337
未収入金	55,495,469
未収利息	12,270,305
前払費用	1,900,411
差入委託証拠金	30,652,066
流動資産合計	3,373,472,625
資産合計	3,373,472,625
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	24,803,239
未払金	21,918,966
未払解約金	14,123,526
流動負債合計	60,845,731
負債合計	60,845,731
純資産の部	
元本等	
元本	1,602,281,595
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,710,345,299
元本等合計	3,312,626,894
純資産合計	3,312,626,894
負債純資産合計	3,373,472,625

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年9月15日現在)
1 当該計算日における受益権総数	1,602,281,595口
2 1口当たり純資産額	2.0674円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2022年9月15日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び
計算日における元本の内訳

(2022年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	1,831,489,297円
同計算期間中の追加設定元本額	43,436,381円
同計算期間中の一部解約元本額	272,644,083円
同計算期間末日の元本額	1,602,281,595円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	180,604,986円
ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	560,650,708円
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	507,554,665円
JDFワールド・ボンド・ファンドVA	353,471,236円
合計	1,602,281,595円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2022年9月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	173,598,492
特殊債券	23,303,159
社債券	16,136,578
合計	213,038,229

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(2022年9月15日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	債券先物取引				
	売 建				
	日本円	148,600,000	-	148,560,000	40,000
	アメリカドル	298,888,805	-	295,505,491	3,383,314
	オーストラリアドル	10,410,877	-	10,379,971	30,906
	ユーロ	78,999,504	-	79,259,709	260,205
	買 建				
	アメリカドル	630,059,941	-	617,562,468	12,497,473
	オーストラリアドル	34,822,676	-	34,599,304	223,372
	カナダドル	13,580,126	-	13,469,099	111,027
	ユーロ	112,889,112	-	112,435,182	453,930
	金利先物取引				
	売 建				
	アメリカドル	403,996,505	345,736,080	402,137,559	1,858,946
ユーロ	350,613,195	-	348,096,208	2,516,987	
買 建					
アメリカドル	344,822,288	-	342,851,363	1,970,925	
ユーロ	350,118,160	350,118,160	349,150,611	967,549	
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	145,841,286	-	149,805,206	3,963,920
	イギリスポンド	36,719,613	-	37,551,094	831,481
	オーストラリアドル	4,874,562	-	4,942,664	68,102
	オフショア人民元	43,569,382	-	44,600,767	1,031,385
	カナダドル	3,597,249	-	3,697,616	100,367
	スウェーデンクローナ	7,431,052	-	7,651,930	220,878
	ノルウェークローネ	1,551,697	-	1,560,350	8,653
	ポーランドズロチ	17,223,911	-	17,801,834	577,923
	メキシコペソ	12,574,695	-	13,120,106	545,411
	ユーロ	36,186,274	-	36,921,595	735,321
	買 建				
	アメリカドル	155,908,589	-	161,125,162	5,216,573
	イスラエルシェケル	13,698,493	-	13,792,746	94,253
	オーストラリアドル	32,345,947	-	32,772,749	426,802
	オフショア人民元	44,704,319	-	45,851,639	1,147,320
	カナダドル	4,860,600	-	4,996,750	136,150
	シンガポールドル	12,866,998	-	13,231,244	364,246
	デンマーククローネ	411,077	-	422,785	11,708
	ユーロ	21,540,990	-	22,151,805	610,815
	合計		3,373,707,923	695,854,240	3,366,005,007

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	1 1 4 0年国債	600,000	517,068	
		1 3 7 2 0年国債	2,550,000	2,899,477	
		1 5 8 2 0年国債	15,000,000	14,815,650	
		1 6 0 2 0年国債	20,000,000	20,212,800	
		1 6 1 2 0年国債	8,200,000	8,155,720	
		1 6 3 2 0年国債	8,000,000	7,911,440	
		1 6 5 2 0年国債	8,800,000	8,519,896	
		1 7 7 2 0年国債	11,050,000	10,114,507	
		2 4 0年国債	100,000	122,827	
		2 7 3 0年国債	16,450,000	20,768,289	
		3 2 3 0年国債	4,550,000	5,636,995	
		3 5 1 1 0年国債	8,850,000	8,850,000	
		3 5 2 1 0年国債	55,350,000	55,300,185	
		3 5 5 1 0年国債	10,550,000	10,507,589	
		3 5 6 1 0年国債	90,850,000	90,377,580	
		3 7 3 0年国債	42,500,000	49,960,875	
		4 2 3 2年国債	18,000,000	18,016,020	
		4 3 2 2年国債	2,900,000	2,904,872	
		4 3 3 2年国債	6,300,000	6,309,954	
		5 4 3 0年国債	57,200,000	53,372,176	
		5 6 3 0年国債	2,500,000	2,321,000	
		5 8 3 0年国債	3,750,000	3,457,050	
		5 9 3 0年国債	6,850,000	6,145,820	
		6 1 3 0年国債	5,000,000	4,456,300	
		6 3 3 0年国債	12,750,000	10,420,065	
		6 5 3 0年国債	13,400,000	10,917,649	
			日本円 小計		432,050,000
	アメリカドル	TSY INFL IX N/B 0.125% 2027/4/15	100,000.000	100,852.670	
		UNITED STATES TREASURY BILL 0% 2023/5/18	2,280,000.000	2,226,933.000	
		US TREASURY N/B 1.5% 2030/2/15	39,000.000	34,016.830	
		US TREASURY N/B 2.25% 2052/2/15	2,000.000	1,537.810	
		US TREASURY N/B 3.25% 2042/5/15	127,000.000	118,189.370	
		US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	54,000.000	46,781.710	
		US TREASURY N/B 1.5% 2024/2/29	1,710,000.000	1,652,487.880	
		US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	302,000.000	288,504.350	
		US TREASURY N/B 3.25% 2024/8/31	90,000.000	89,071.870	
		US TREASURY N/B 2.75% 2027/7/31	30,000.000	28,828.120	
	US TREASURY N/B 3% 2024/6/30	1,204,000.000	1,185,987.010		
	アメリカドル 小計		5,938,000.000	5,773,190.620 (827,529,143)	
	イギリスポンド	UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	194,000.000	222,075.680	
		UNITED KINGDOM GILT 4.75% 2030/12/7	58,000.000	65,258.140	
		UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/1/22	226,000.000	216,449.240	
		UNITED KINGDOM GILT 1.625% 2028/10/22	136,000.000	125,589.670	
		UNITED KINGDOM GILT 1.625% 2054/10/22	3,480.000	2,289.280	
		UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2023/1/31	199,000.000	197,177.160	
		UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2026/1/30	12,000.000	10,885.920	
		UNITED KINGDOM GILT 0.25% 2025/1/31	30,000.000	27,994.500	
		UNITED KINGDOM GILT 0.875% 2033/7/31	20,000.000	15,643.400	
	UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2045/1/22	38,000.000	37,781.500		

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		UNITED KINGDOM GILT 0.875% 2046/1/31	10,000.000	5,834.800	
	イギリスポンド	小計	926,480.000	926,979.290 (153,220,407)	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/11/21	30,000.000	28,161.000	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/3/21	55,000.000	46,924.350	
	オーストラリアドル	小計	85,000.000	75,085.350 (7,256,999)	
	オフショア 人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/5/21	500,000.000	499,907.700	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.81% 2050/9/14	200,000.000	224,336.090	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.47% 2024/9/2	400,000.000	403,276.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/4/9	1,100,000.000	1,094,500.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.72% 2051/4/12	200,000.000	221,272.020	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.01% 2028/5/13	500,000.000	512,530.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.91% 2028/10/14	300,000.000	305,202.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.9% 2026/5/5	300,000.000	306,250.070	
	オフショア人民元	小計	3,500,000.000	3,567,273.880 (73,317,467)	
	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2051/12/1	104,000.000	81,883.360	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2025/3/1	242,000.000	228,235.040	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/6/1	49,000.000	42,556.010	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2027/9/1	20,000.000	19,504.600	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2023/11/1	90,000.000	86,681.700	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.25% 2023/8/1	30,000.000	29,060.400	
	カナダドル	小計	535,000.000	487,921.110 (53,110,213)	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/6/1	90,000.000	87,030.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2046/3/1	40,000.000	37,040.000	
	シンガポールドル	小計	130,000.000	124,070.000 (12,650,177)	
	スウェーデン クローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND 1.5% 2023/11/13	580,000.000	575,234.720	
		SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/5/12	570,000.000	528,181.830	
	スウェーデンクローナ	小計	1,150,000.000	1,103,416.550 (14,774,748)	
	デンマーク クローネ	DENMARK GOVERNMENT BOND 4.5% 2039/11/15	340,000.000	452,877.420	
	デンマーククローネ	小計	340,000.000	452,877.420 (8,708,833)	
	ノルウェー クローネ	NORWAY GOVERNMENT BOND 1.5% 2026/2/19	630,000.000	593,019.000	
	ノルウェークローネ	小計	630,000.000	593,019.000 (8,426,800)	
	ポーランド ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 4% 2023/10/25	85,000.000	82,458.500	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/7/25	250,000.000	210,500.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/10/25	100,000.000	69,110.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 0.75% 2025/4/25	20,000.000	17,296.000	
	ポーランドズロチ	小計	455,000.000	379,364.500 (11,499,221)	
	メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8% 2023/12/7	2,000,000.000	1,951,080.000	
		MEXICAN BONOS 10% 2036/11/20	500,000.000	538,480.000	
		MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	2,100,000.000	1,967,532.000	
		MEXICAN BONOS 8.5% 2038/11/18	400,000.000	376,828.000	
	メキシコペソ	小計	5,000,000.000	4,833,920.000 (34,705,612)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.75% 2026/10/20	62,000.000	59,532.400	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/6/22	32,000.000	32,266.210	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.15% 2066/6/22	39,000.000	34,569.600	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1% 2026/6/22	115,000.000	112,186.180	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2039/7/4	12,000.000	16,267.870	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/8/15	198,751.000	180,719.100	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/8/15	137,000.000	158,786.830	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.25% 2028/8/15	189,000.000	175,370.450	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0.5% 2028/2/15	180,000.000	170,539.920	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/8/15	377,000.000	339,322.620	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/08/15	177,000.000	110,677.030	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2052/8/15	48,000.000	28,806.720	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/08/15	10,000.000	6,267.160	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/7/4	20,000.000	20,407.800	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2028/9/15	48,000.000	44,049.120	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2% 2024/4/15	100,000.000	101,050.600	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.125% 2052/4/15	10,000.000	5,299.900	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	102,000.000	131,137.320	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/5/25	140,000.000	156,151.800	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 1.25% 2036/5/25	45,000.000	38,673.000	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 4.75% 2035/4/25	24,000.000	30,048.720	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.75% 2066/5/25	10,000.000	8,069.100	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/3/25	42,528.000	41,650.270	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/3/25	170,000.000	163,349.600	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2050/5/25	110,000.000	86,917.820	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2026/2/25	574,000.000	542,131.520	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2% 2032/11/25	9,000.000	8,800.110	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2022/10/18	20,000.000	19,984.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.1% 2029/5/15	75,000.000	70,895.250	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.2% 2027/5/15	30,000.000	27,855.600	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/2/18	7,000.000	6,313.740	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.7% 2037/5/15	31,000.000	28,079.490	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2034/8/1	158,000.000	173,262.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2040/9/1	73,000.000	81,780.580	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.05% 2027/8/1	122,000.000	115,846.320	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.25% 2036/9/1	135,000.000	110,601.990	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/1	289,000.000	269,056.680	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.75% 2024/7/1	17,000.000	16,801.100	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/8/1	85,000.000	82,617.450	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2049/9/1	26,000.000	25,257.900	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2023/6/15	515,000.000	510,674.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.7% 2051/9/1	2,000.000	1,256.120	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.5% 2028/7/15	30,000.000	25,473.420	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2031/8/1	148,000.000	112,987.640	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.45% 2033/9/1	57,000.000	49,483.060	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2047/3/1	95,000.000	76,302.100	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.45% 2037/6/22	91,500.000	78,646.080	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.9% 2029/6/22	175,000.000	163,381.390	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/1/15	68,000.000	83,616.880	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/1/15	46,000.000	52,407.060	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2% 2024/7/15	55,000.000	55,630.300	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2030/7/15	59,000.000	51,235.710	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/7/15	91,000.000	87,172.540	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2030/2/20	64,000.000	54,633.970	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2047/2/20	94,000.000	77,929.760	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	95,000.000	108,063.260	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/7/30	20,000.000	19,013.200	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	475,000.000	453,275.400	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	63,000.000	83,170.080	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.35% 2023/7/30	170,000.000	168,394.520	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.85% 2035/7/30	40,000.000	35,255.120	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.7% 2032/4/30	62,000.000	51,393.280	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.35% 2033/7/30	51,000.000	48,759.060	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	2,000.000	1,914.290	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/7/30	35,000.000	34,883.380	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.45% 2022/10/31	40,000.000	39,982.800	
	ユーロ	小計	6,692,779.000	6,356,336.090 (908,765,371)	
国債証券	合計			2,546,956,795 (2,113,964,991)	
特殊債券	アメリカドル	BANK 2017-BNK4 2.521% 2064/12/15	58,000.000	48,701.010	
		BANK 2017-BNK5 4.3309% 2060/6/15	26,000.000	23,289.340	
		BANK 2019-BNK16 4.438% 2052/2/15	36,000.000	33,465.120	
		BANK 2019-BNK21 2.851% 2052/10/15	70,000.000	62,153.120	
		BANK 2019-BNK23 3.455% 2052/12/15	40,000.000	34,327.180	
		BANK 2020-BNK25 3.46746% 2063/1/15	10,000.000	8,084.290	
		BANK 2020-BNK27 2.906% 2063/4/15	19,000.000	15,585.760	
		BANK 2021-BNK33 2.893% 2064/5/15	20,000.000	16,025.130	
		BBCMS 2019-C3 B 4.096% 2052/5/15	31,000.000	28,019.280	
		BBCMS MORTGAGE TRUST 2021-C12 2.689% 2054/11/15	12,337.000	10,499.410	
		BBCMS TRUST 3.043% 2053/2/15	15,000.000	12,473.500	
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.5697% 2051/7/15	20,080.000	18,628.600	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BENCHMARK 2021-B23 MORTGAGE TRUST 2.274% 2054/2/15	65,000.000	51,380.140	
		CCUBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C1 4.159% 2050/11/15	17,000.000	15,403.960	
		CD 2017-CD3 MORTGAGE TRUST 3.631% 2050/2/10	63,000.000	59,900.640	
		CD 2018-CD7 MORTGAGE TRUST 5.01161% 2051/8/15	27,000.000	24,553.840	
		CGCMT 2018-B2 B 4.28% 2051/3/10	23,000.000	21,161.800	
		CGCMT 2018-C5 AS 4.408% 2051/6/10	30,000.000	28,317.320	
		CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.8687% 2056/8/10	100,000.000	88,984.620	
		COMM 2014-CCRE19 MORTGAGE TRUST 4.08% 2047/8/10	39,900.000	38,760.560	
		COMM 2015-CCRE24 MORTGAGE TRUST 4.48733% 2048/8/10	25,000.000	23,797.620	
		COMM 2015-CCRE26 MORTGAGE TRUST 4.61856% 2048/10/10	29,000.000	27,710.080	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 4.59787% 2048/10/10	25,000.000	23,330.190	
		CSAIL 2015-C4 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.71082% 2048/11/15	37,000.000	32,304.000	
		CSAIL 2018-C14 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4216% 2051/11/15	65,000.000	62,934.930	
		CSAIL 2019-C15 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4757% 2052/3/15	30,000.000	27,689.460	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.329% 2052/6/15	96,000.000	87,114.770	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.2371% 2052/6/15	10,000.000	8,627.770	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.0887% 2052/12/15	34,000.000	29,000.500	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.5939% 2052/12/15	20,000.000	17,430.550	
		DBJPM 17-C6 MORTGAGE TRUST 3.792% 2050/6/10	21,000.000	19,103.250	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 4.466% 2048/10/10	40,159.000	37,561.870	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS2 3.759% 2049/5/10	35,000.000	32,239.920	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I 2017-HR2 3.89% 2050/12/15	40,000.000	37,096.230	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.281% 2050/6/15	10,000.000	9,082.760	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-L1 4.87979% 2051/10/15	10,000.000	9,417.900	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 2.698% 2030/2/15	69,000.000	59,886.780	
		MSBAM 2014-C14 C 5.21116% 2047/2/15	10,000.000	9,823.330	
		MSBAM 2015-C25 B 4.67742% 2048/10/15	20,000.000	19,207.360	
		PARK AVENUE TRUST 2017-245P 3.77931% 2037/6/5	100,000.000	87,533.150	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.3952% 2052/9/15	65,000.000	55,409.300	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C7 4.731% 2050/12/15	30,000.000	26,710.000	
		WFCM 2015-LC20 B 3.719% 2050/4/15	50,000.000	47,034.000	
		WFCM 2017-C39 B 4.025% 2050/9/15	37,000.000	34,260.260	
		WFCM 2018-C45 C 4.727% 2051/6/15	10,000.000	9,024.740	
		WFCM 2019-C49 C 4.866% 2052/3/15	17,000.000	15,332.520	
		WFCM 2019-C50 B 4.192% 2052/5/15	41,000.000	37,367.060	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		WFCM 2019-C54 A4 3.146% 2052/12/15	36,000.000	32,260.060	
		WFCM 2020-C56 B 3.86472% 2053/6/15	10,000.000	8,735.750	
	アメリカドル	小計	1,744,476.000	1,566,740.730 (224,576,617)	
特殊債券	合計			224,576,617 (224,576,617)	
社債券	アメリカドル	ABBVIE INC 3.6% 2025/5/14	37,000.000	36,122.960	
		AMAZON.COM INC 4.1% 2062/4/13	14,000.000	12,222.930	
		AMERICAN TOWER CORP 3.8% 2029/8/15	14,000.000	12,794.040	
		AMERICAN TOWER CORP 3.65% 2027/3/15	14,000.000	13,151.860	
		AMERICAN TOWER CORP 2.4% 2025/3/15	13,000.000	12,233.900	
		AON CORP 2.8% 2030/5/15	17,000.000	14,663.730	
		AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC 2.85% 2027/5/28	17,000.000	15,722.020	
		AT&T INC 4.3% 2030/2/15	16,000.000	15,240.650	
		AT&T INC 2.55% 2033/12/1	15,000.000	11,722.750	
		BAMLL 2015-200P B 3.49% 2033/4/14	100,000.000	93,464.660	
		BANK OF AMERICA CORP 4.376% 2028/4/27	3,000.000	2,888.340	
		BANK OF AMERICA CORP 2.551% 2028/2/4	135,000.000	120,895.470	
		BANK OF AMERICA CORP 1.658% 2027/3/11	76,000.000	67,483.850	
		BANK OF AMERICA CORP 3.384% 2026/4/2	48,000.000	46,058.460	
		BROADCOM INC 5% 2030/4/15	86,000.000	83,168.510	
		BXP TRUST 2017-GM 3.53896% 2039/6/13	30,000.000	25,775.480	
		CARMAX AUTO OWNER TRUST 2022-2 2.81% 2025/5/15	23,000.000	22,797.370	
		CGCMT 2016-C1 D 5.1071% 2049/5/10	30,000.000	26,021.970	
		CGCMT 2016-C2 A4 2.832% 2049/8/10	40,000.000	37,033.650	
		CGCMT 2016-P5 A4 2.941% 2049/10/10	60,000.000	55,932.010	
		CITIGROUP INC 3.352% 2025/4/24	79,000.000	77,037.450	
		CITIGROUP INC 0.981% 2025/5/1	20,000.000	18,780.460	
		CITIGROUP INC 0.776% 2024/10/30	20,000.000	19,129.960	
		CITIGROUP INC 2.014% 2026/1/25	40,000.000	37,383.110	
		COMCAST CORP 3.95% 2025/10/15	44,000.000	43,510.530	
		COMM 2015-CCRE25 MORTGAGE TRUST 4.66871% 2048/8/10	18,000.000	16,404.780	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.51% 2050/9/10	50,000.000	47,089.950	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP 2.1% 2031/4/1	18,000.000	14,153.500	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP 2.9% 2027/3/15	20,000.000	18,291.620	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.4887% 2048/11/15	22,503.770	21,688.920	
		CVS HEALTH CORP 3.75% 2030/4/1	13,000.000	12,010.160	
		CVS HEALTH CORP 2.125% 2031/9/15	30,000.000	24,028.030	
		EQUINIX INC 3.9% 2032/4/15	12,000.000	10,748.460	
		EQUINIX INC 2.15% 2030/7/15	55,000.000	44,134.840	
		FORD CREDIT AUTO LEASE TRUST 2022-A 2.78% 2024/10/15	27,000.000	26,721.580	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.64% 2028/2/24	57,000.000	51,172.050	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.615% 2028/3/15	35,000.000	32,733.750	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS4 3.645% 2049/11/10	40,000.000	37,171.430	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2017-GS7 3.43% 2050/8/10	60,000.000	56,356.410	
		HCA INC 5.375% 2026/9/1	52,000.000	51,938.480	
		HCA INC 5.625% 2028/9/1	12,000.000	11,902.120	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		JPMBB 2014-C18 A5 4.0793% 2047/2/15	28,000.000	27,604.880	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	39,000.000	36,930.740	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.559% 2024/4/23	154,000.000	152,916.080	
		JPMORGAN CHASE & CO 2.182% 2028/6/1	18,000.000	15,757.120	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.54% 2028/5/1	13,000.000	12,138.040	
		KLA CORP 5.25% 2062/7/15	17,000.000	16,993.340	
		LOWE'S COS INC 3.35% 2027/4/1	32,000.000	30,378.630	
		MARSH & MCLENNAN COS INC 4.375% 2029/3/15	15,000.000	14,790.830	
		MORGAN STANLEY 2.239% 2032/7/21	6,000.000	4,753.240	
		MORGAN STANLEY 2.475% 2028/1/21	69,000.000	61,970.340	
		MORGAN STANLEY 4.21% 2028/4/20	16,000.000	15,406.680	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H4 4.31% 2051/12/15	35,000.000	33,788.330	
		MSBAM 2016-C28 A4 3.544% 2049/1/15	50,000.000	47,920.970	
		NVIDIA CORP 2.85% 2030/4/1	13,000.000	11,637.720	
		NVIDIA CORP 3.5% 2050/4/1	15,000.000	12,080.430	
		NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC 5% 2033/1/15	34,000.000	32,243.390	
		ORACLE CORP 2.5% 2025/4/1	90,000.000	85,184.500	
		SHIRE ACQ INV IRELAND DA 3.2% 2026/9/23	32,000.000	30,251.740	
		SLMA 2004-A A3 2.22886% 2033/6/15	22,416.870	21,904.660	
		SLMA 2005-B A4 2.15886% 2039/6/15	62,457.480	59,758.310	
		SLMA 2006-A A5 2.11886% 2039/6/15	89,187.590	84,144.230	
		SLMA 2006-B A5 2.09886% 2039/12/15	40,292.730	38,246.990	
		SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2018-B 3.111% 2037/1/15	56,663.970	55,917.630	
		SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO 2.75% 2032/2/1	38,000.000	31,469.010	
		T-MOBILE USA INC 3.75% 2027/4/15	14,000.000	13,275.500	
		T-MOBILE USA INC 2.05% 2028/2/15	17,000.000	14,573.210	
		T-MOBILE USA INC 3.5% 2025/4/15	17,000.000	16,492.120	
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 2.6% 2029/10/1	19,000.000	17,031.360	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.1% 2028/3/22	151,000.000	131,558.370	
	アメリカドル	小計	2,715,522.410	2,524,900.590 (361,919,250)	
社債券	合計			361,919,250 (361,919,250)	
合計				3,133,452,662 (2,700,460,858)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 11銘柄	58.5%	52.3%
	特殊債券 49銘柄	15.9%	
	社債券 70銘柄	25.6%	
イギリスポンド	国債証券 11銘柄	100.0%	5.7%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
オフショア人民元	国債証券 8銘柄	100.0%	2.7%
カナダドル	国債証券 6銘柄	100.0%	2.0%
シンガポールドル	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 4銘柄	100.0%	0.4%
メキシコペソ	国債証券 4銘柄	100.0%	1.3%
ユーロ	国債証券 66銘柄	100.0%	33.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	335,845,065	217,922,421
流動資産合計	335,845,065	217,922,421
資産合計	335,845,065	217,922,421
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	486,281	-
未払受託者報酬	94,615	63,823
未払委託者報酬	2,328,725	1,570,942
流動負債合計	2,909,621	1,634,765
負債合計	2,909,621	1,634,765
純資産の部		
元本等		
元本	324,187,407	230,178,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,748,037	13,891,304
(分配準備積立金)	28,982,021	20,864,396
元本等合計	332,935,444	216,287,656
純資産合計	332,935,444	216,287,656
負債純資産合計	335,845,065	217,922,421

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第47期 (自 2021年9月16日 至 2022年3月15日)	第48期 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	20,488,872	19,321,637
営業収益合計	20,488,872	19,321,637
営業費用		
受託者報酬	94,615	63,823
委託者報酬	2,328,725	1,570,942
営業費用合計	2,423,340	1,634,765
営業利益又は営業損失()	22,912,212	20,956,402
経常利益又は経常損失()	22,912,212	20,956,402
当期純利益又は当期純損失()	22,912,212	20,956,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	102,693	857,652
期首剰余金又は期首欠損金()	32,739,248	8,748,037
剰余金増加額又は欠損金減少額	270,328	9,735
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	270,328	9,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	965,739	2,550,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	965,739	2,550,326
分配金	486,281	-
期末剰余金又は期末欠損金()	8,748,037	13,891,304

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	324,187,407口	230,178,960口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 13,891,304円
3 1口当たり純資産額	1.0270円	0.9396円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第47期 (自 2021年9月16日 至 2022年3月15日)	第48期 (自 2022年3月16日 至 2022年9月15日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	542,110円	365,690円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(78,958,710円)、分配準備積立金(29,468,302円)により、分配対象収益は108,427,012円となり、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、486,281円(1万口当たり15円)を分配に充てる事と決定いたしました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(320,365円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(56,097,189円)、分配準備積立金(20,544,031円)により、分配対象収益は76,961,585円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第47期 (2022年3月15日現在)	第48期 (2022年9月15日現在)
期首元本額	330,023,523円	324,187,407円
期中追加設定元本額	3,899,134円	506,099円
期中一部解約元本額	9,735,250円	94,514,546円

2 有価証券関係

第47期(2022年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	20,397,053
合計	20,397,053

第48期(2022年9月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	18,500,625
合計	18,500,625

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ワールド・ボンド・マザーファンド （為替ヘッジあり）	151,545,495	217,922,421	
親投資信託受益証券 合計		151,545,495	217,922,421	
合計		151,545,495	217,922,421	

（注） 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2022年9月15日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(2022年9月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	120,162,296
金銭信託	23,903,745
国債証券	3,818,937,304
特殊債券	319,928,160
社債券	528,915,704
派生商品評価勘定	18,113,495
未収入金	109,579,583
未収利息	20,673,442
前払費用	4,555,217
差入委託証拠金	45,811,113
流動資産合計	5,010,580,059
資産合計	5,010,580,059
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	160,904,544
未払金	36,838,803
未払解約金	886
流動負債合計	197,744,233
負債合計	197,744,233
純資産の部	
元本等	
元本	3,346,881,881
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,465,953,945
元本等合計	4,812,835,826
純資産合計	4,812,835,826
負債純資産合計	5,010,580,059

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年9月15日現在)
1 当該計算日における受益権総数	3,346,881,881口
2 1口当たり純資産額	1.4380円

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「期限前償還リスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。債券先物取引に係る主要リスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2022年9月15日現在)

- | |
|--|
| (2022年9月15日現在) |
| 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法
(1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |
| 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権についてはすべて1年以内に償還予定であります。 |

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2022年9月15日現在)	
同計算期間の期首元本額	3,623,516,246円
同計算期間中の追加設定元本額	16,304,818円
同計算期間中の一部解約元本額	292,939,183円
同計算期間末日の元本額	3,346,881,881円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	151,545,495円
ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	90,062,269円
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	3,105,274,117円
合計	3,346,881,881円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2022年9月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	255,008,472
特殊債券	32,290,169
社債券	24,649,938
合計	311,948,579

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(2022年9月15日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	債券先物取引				
	売 建				
	日本円	148,600,000	-	148,560,000	40,000
	アメリカドル	314,612,647	-	313,271,813	1,340,834
	ユーロ	172,999,023	-	173,018,720	19,697
	買 建				
	アメリカドル	759,222,056	-	742,616,539	16,605,517
	オーストラリアドル	46,430,235	-	46,132,406	297,829
	カナダドル	13,580,126	-	13,469,099	111,027
	ユーロ	219,727,734	-	218,486,754	1,240,980
	金利先物取引				
	売 建				
	アメリカドル	635,124,966	518,666,831	632,302,953	2,822,013
	ユーロ	490,405,229	-	487,334,691	3,070,538
買 建					
アメリカドル	482,778,079	-	479,991,908	2,786,171	
イギリスポンド	39,475,385	39,475,385	39,479,517	4,132	
ユーロ	489,935,212	489,935,212	488,810,856	1,124,356	
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	2,259,663,694	-	2,336,769,792	77,106,098
	イギリスポンド	213,520,695	-	218,364,787	4,844,092
	オーストラリアドル	60,101,087	-	60,894,780	793,693
	オフショア人民元	107,408,545	-	109,974,214	2,565,669
	カナダドル	113,827,876	-	117,008,946	3,181,070
	シンガポールドル	24,744,650	-	25,444,700	700,050
	スウェーデンクローナ	11,432,388	-	11,772,200	339,812
	デンマーククローネ	18,686,300	-	19,217,500	531,200
	ノルウェークローネ	8,040,613	-	8,085,450	44,837
	ポーランドズロチ	33,572,030	-	34,698,490	1,126,460
	メキシコペソ	52,713,162	-	54,999,263	2,286,101
	ユーロ	1,596,391,741	-	1,640,208,064	43,816,323
	買 建				
	アメリカドル	307,579,940	-	315,984,335	8,404,395
	イギリスポンド	14,667,317	-	14,854,725	187,408
	オーストラリアドル	47,763,269	-	48,256,250	492,981
	ユーロ	72,515,193	-	72,882,825	367,632
合計		8,755,519,192	1,048,077,428	8,872,891,577	142,791,049

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考		
国債証券	日本円	1 1 4 0年国債	6,150,000	5,299,947			
		1 1 0 0国庫短期証券	107,600,000	107,679,301			
		1 3 0 20年国債	129,700,000	147,545,422			
		1 4 4 0年国債	3,650,000	2,995,737			
		1 5 0 5年国債	19,700,000	19,708,274			
		1 5 6 20年国債	40,750,000	39,906,067			
		1 5 7 20年国債	21,300,000	20,242,668			
		1 5 8 20年国債	13,500,000	13,334,085			
		1 5 9 20年国債	3,600,000	3,597,624			
		1 6 0 20年国債	7,800,000	7,882,992			
		1 6 3 20年国債	3,400,000	3,362,362			
		1 6 4 20年国債	1,800,000	1,748,412			
		1 6 5 20年国債	3,400,000	3,291,778			
		1 6 6 20年国債	7,700,000	7,661,346			
		1 6 7 20年国債	2,650,000	2,548,425			
		1 6 8 20年国債	10,300,000	9,713,312			
		1 6 9 20年国債	23,300,000	21,530,598			
		1 7 5 20年国債	15,900,000	14,902,434			
		1 7 9 20年国債	14,000,000	12,995,360			
		2 4 0年国債	1,900,000	2,333,713			
		2 7 3 0年国債	4,350,000	5,491,918			
		3 2 3 0年国債	500,000	619,450			
		3 5 1 1 0年国債	550,000	550,000			
		3 5 2 1 0年国債	10,950,000	10,940,145			
		3 5 3 1 0年国債	14,000,000	13,978,160			
		3 5 4 1 0年国債	6,800,000	6,782,456			
		3 7 3 0年国債	39,950,000	46,963,222			
		4 4 3 0年国債	7,900,000	8,962,234			
		5 4 3 0年国債	61,300,000	57,197,804			
		5 5 3 0年国債	2,300,000	2,140,725			
		5 6 3 0年国債	3,000,000	2,785,200			
		5 7 3 0年国債	11,000,000	10,176,650			
		5 8 3 0年国債	1,150,000	1,060,162			
		5 9 3 0年国債	5,900,000	5,293,480			
		6 0 3 0年国債	3,400,000	3,191,444			
		6 3 3 0年国債	11,900,000	9,725,394			
		6 5 3 0年国債	34,550,000	28,149,610			
		7 6 2 0年国債	6,900,000	7,242,240			
		9 9 2 0年国債	25,900,000	28,655,501			
			日本円 小計		690,400,000	698,185,652	
			アメリカドル	TSY INFL IX N/B 0.125% 2027/4/15	200,000.000	201,705.340	
				US TREASURY N/B 1.75% 2041/8/15	1,000.000	720.350	
		US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/31	1,490,000.000	1,456,125.770			
		US TREASURY N/B 1.25% 2024/8/31	1,203,000.000	1,144,870.650			
		US TREASURY N/B 3.25% 2042/5/15	100,000.000	93,062.500			
		US TREASURY N/B 1.875% 2051/11/15	69,000.000	48,335.030			
		US TREASURY N/B 0.125% 2023/8/31	2,693,000.000	2,596,535.870			
		US TREASURY N/B 0.5% 2023/11/30	909,000.000	872,746.510			
		US TREASURY N/B 2.5% 2027/3/31	766,000.000	728,687.390			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	70,000.000	66,871.870	
		US TREASURY N/B 3% 2052/8/15	80,000.000	73,062.490	
		WI TREASURY SEC. 0.375% 2023/10/31	425,000.000	408,498.040	
	アメリカドル	小計	8,006,000.000	7,691,221.810 (1,102,459,733)	
	イギリスポンド	TSY 4.75% 2038/12/7	2,000.000	2,331.780	
		UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2036/3/7	4,000.000	4,379.320	
		UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2042/12/7	25,000.000	28,618.000	
		UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2034/9/7	5,000.000	5,588.700	
		UNITED KINGDOM GILT 3.25% 2044/1/22	385,000.000	368,729.900	
		UNITED KINGDOM GILT 1.5% 2047/7/22	50,000.000	33,612.000	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2027/7/22	30,000.000	27,585.180	
		UNITED KINGDOM GILT 1.75% 2049/1/22	97,000.000	68,553.780	
		UNITED KINGDOM GILT 0.875% 2029/10/22	177,000.000	152,627.100	
		UNITED KINGDOM GILT 1.25% 2041/10/22	69,000.000	47,658.300	
		UNITED KINGDOM GILT 0.625% 2025/6/7	114,000.000	107,045.270	
		UNITED KINGDOM GILT 0.25% 2025/1/31	130,000.000	121,309.500	
		UNITED KINGDOM GILT 1% 2032/1/31	76,000.000	62,479.600	
		UNITED KINGDOM GILT 3.5% 2045/1/22	85,000.000	84,511.250	
		UNITED KINGDOM GILT 0.375% 2026/10/22	93,000.000	83,392.750	
	イギリスポンド	小計	1,342,000.000	1,198,422.430 (198,087,243)	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2041/5/21	10,000.000	8,447.600	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 3% 2047/3/21	60,000.000	51,190.200	
		AUSTRALIA GOVERNMENT BOND 2.75% 2028/11/21	10,000.000	9,611.500	
	オーストラリアドル	小計	80,000.000	69,249.300 (6,692,945)	
	オフショア 人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 2.85% 2027/6/4	400,000.000	407,152.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.68% 2030/5/21	1,800,000.000	1,799,667.740	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.39% 2050/3/16	100,000.000	103,990.760	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.81% 2050/9/14	200,000.000	224,336.090	
		CHINA GOVERNMENT BOND 2.47% 2024/9/2	700,000.000	705,733.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 1.99% 2025/4/9	1,900,000.000	1,890,500.000	
		CHINA GOVERNMENT BOND 3.72% 2051/4/12	200,000.000	221,272.030	
	オフショア人民元	小計	5,300,000.000	5,352,651.620 (110,011,978)	
	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2028/6/1	110,000.000	103,042.500	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2% 2051/12/1	37,000.000	29,131.580	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2024/9/1	220,000.000	210,865.600	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/6/1	148,000.000	128,536.520	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.75% 2053/12/1	37,000.000	27,052.550	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 1% 2026/9/1	70,000.000	63,834.400	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 2048/12/1	80,000.000	74,674.400	
	カナダドル	小計	702,000.000	637,137.550 (69,352,422)	
	シンガポール ドル	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2023/7/1	50,000.000	49,786.270	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/6/1	100,000.000	96,700.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 2046/3/1	43,000.000	39,818.000	
		SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.875% 2029/7/1	50,000.000	49,250.000	
	シンガポールドル	小計	243,000.000	235,554.270 (24,017,113)	
	スウェーデン クローナ	SWEDEN GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/5/12	1,000,000.000	926,634.800	
	スウェーデンクローナ	小計	1,000,000.000	926,634.800 (12,407,640)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
デンマーク クローネ		DENMARK GOVERNMENT BOND 4.5% 2039/11/15	405,000.000	539,456.930	
		DENMARK GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/11/15	400,000.000	372,696.000	
デンマーククローネ 小計			805,000.000	912,152.930 (17,540,701)	
ノルウェー クローネ		NORWAY GOVERNMENT BOND 1.75% 2027/2/17	560,000.000	524,045.530	
ノルウェークローネ 小計			560,000.000	524,045.530 (7,446,687)	
ポーランド ズロチ		POLAND GOVERNMENT BOND 4% 2023/10/25	90,000.000	87,309.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2027/7/25	270,000.000	227,340.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 2.75% 2029/10/25	120,000.000	96,240.000	
		REPUBLIC OF POLAND GOVERNMENT BOND 0.75% 2025/4/25	290,000.000	250,792.000	
ポーランドズロチ 小計			770,000.000	661,681.000 (20,056,742)	
メキシコペソ		MEXICAN BONOS 8% 2023/12/7	2,000,000.000	1,951,080.000	
		MEXICAN BONOS 10% 2036/11/20	200,000.000	215,392.000	
		MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	1,000,000.000	936,920.000	
		MEXICAN BONOS 8.5% 2029/5/31	850,000.000	826,710.000	
		MEXICAN BONOS 5% 2025/3/6	2,000,000.000	1,796,840.000	
		MEXICAN BONOS 7.75% 2034/11/23	1,500,000.000	1,356,660.000	
メキシコペソ 小計			7,550,000.000	7,083,602.000 (50,857,429)	
ユーロ		AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0.75% 2026/10/20	125,000.000	120,025.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 2023/6/22	185,000.000	186,539.040	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 2022/9/28	70,000.000	70,079.100	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.15% 2066/6/22	40,000.000	35,456.000	
		BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.6% 2047/6/22	29,000.000	23,434.610	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 4.25% 2039/7/4	32,000.000	43,380.980	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/2/15	1,280,000.000	1,284,544.000	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.5% 2023/5/15	9,000.000	9,028.940	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1.25% 2048/8/15	117,000.000	106,385.050	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 2.5% 2046/8/15	68,000.000	78,813.900	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/8/15	171,000.000	153,910.260	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2050/8/15	293,000.000	183,211.130	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2030/8/15	139,000.000	122,901.570	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2052/8/15	219,000.000	131,430.660	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2036/5/15	70,000.000	54,842.200	
		BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2031/8/15	152,000.000	132,029.630	
		BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 0.4% 2024/9/13	160,000.000	156,909.120	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2.625% 2042/7/4	20,000.000	20,407.800	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 1.125% 2034/4/15	10,000.000	8,746.600	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.5% 2028/9/15	45,000.000	41,296.050	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 2% 2024/4/15	170,000.000	171,786.020	
		FINLAND GOVERNMENT BOND 0.25% 2040/9/15	30,000.000	20,412.420	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4% 2060/4/25	90,000.000	121,015.260	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 4.5% 2041/4/25	259,000.000	332,985.940	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 2.25% 2022/10/25	440,000.000	440,819.280	
		FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 3.25% 2045/5/25	20,000.000	22,307.400	
FRANCE GOVERNMENT BOND OAT 1.25% 2036/5/25	20,000.000	17,188.000			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2028/11/25	26,000.000	24,265.850	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2024/3/25	48,964.000	47,953.440	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.5% 2029/5/25	70,000.000	63,791.000	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1.5% 2050/5/25	100,000.000	79,016.200	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2029/11/25	288,000.000	250,549.620	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0.75% 2052/5/25	60,000.000	37,656.000	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2027/2/25	120,000.000	110,958.720	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2031/11/25	159,000.000	131,275.800	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2025/2/25	350,000.000	336,471.800	
		FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/5/25	488,000.000	470,798.970	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0% 2022/10/18	135,000.000	134,892.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.1% 2029/5/15	92,000.000	86,964.840	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 1.5% 2050/5/15	14,000.000	10,883.260	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.2% 2027/5/15	40,000.000	37,140.800	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 0.4% 2035/5/15	50,000.000	39,167.000	
		IRELAND GOVERNMENT BOND 2% 2045/2/18	5,000.000	4,509.820	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4% 2037/2/1	79,000.000	79,602.290	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 5% 2039/8/1	6,000.000	6,741.790	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 4.75% 2044/9/1	83,000.000	91,597.970	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.25% 2036/9/1	180,000.000	147,469.320	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/6/1	493,000.000	470,346.650	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/1	216,000.000	201,094.270	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.8% 2028/12/1	28,000.000	27,132.560	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.75% 2024/7/1	180,000.000	177,894.000	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3% 2029/8/1	429,000.000	416,975.130	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.85% 2049/9/1	30,000.000	29,143.740	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.1% 2040/3/1	30,000.000	26,506.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.45% 2050/9/1	20,000.000	14,849.800	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.5% 2045/4/30	62,000.000	39,305.760	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 0.6% 2031/8/1	251,000.000	191,620.930	
		ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2047/3/1	90,000.000	72,286.200	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2027/6/22	73,000.000	69,735.000	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.45% 2037/6/22	130,000.000	111,737.600	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 2028/6/22	65,000.000	61,251.310	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.9% 2029/6/22	60,000.000	56,016.480	
		KINGDOM OF BELGIUM GOVERNMENT BOND 0% 2031/10/22	130,000.000	107,003.780	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4% 2037/1/15	43,000.000	52,875.380	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.75% 2028/7/15	110,000.000	103,905.120	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2040/1/15	45,000.000	34,731.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 2047/1/15	65,000.000	74,053.460	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2031/7/15	20,000.000	16,992.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2% 2024/7/15	48,000.000	48,550.080	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0% 2030/7/15	50,000.000	43,420.100	
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 0.5% 2026/7/15	53,000.000	50,770.820	
		REPUBLIC OF AUSTRIA 4.15% 2037/3/15	8,000.000	9,657.870	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2022/9/20	75,000.000	74,957.550	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2024/7/15	50,000.000	48,711.500	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2030/2/20	50,000.000	42,682.800	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 0% 2031/2/20	30,000.000	24,967.890	
		REPUBLIC OF AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.5% 2047/2/20	130,000.000	107,775.200	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 4.2% 2037/1/31	73,000.000	83,038.080	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.4% 2023/1/31	5,000.000	5,081.980	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/7/30	135,000.000	128,339.100	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	517,000.000	493,354.480	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 5.15% 2044/10/31	95,000.000	125,415.200	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.35% 2023/7/30	65,000.000	64,386.140	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 0.25% 2024/7/30	189,000.000	183,967.300	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.85% 2035/7/30	30,000.000	26,441.340	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.2% 2040/10/31	28,000.000	20,366.520	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 1.25% 2030/10/31	171,000.000	154,982.430	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.55% 2032/10/31	40,000.000	39,010.960	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	80,000.000	76,571.840	
		SPAIN GOVERNMENT BOND 3.45% 2066/7/30	15,000.000	14,950.020	
	ユーロ	小計	11,163,964.000	10,504,448.620 (1,501,821,019)	
国債証券	合計			3,818,937,304 (3,120,751,652)	
特殊債券	アメリカドル	BANK 2017-BNK4 2.521% 2064/12/15	90,000.000	75,570.530	
		BANK 2017-BNK5 4.3309% 2060/6/15	36,000.000	32,246.790	
		BANK 2019-BNK16 4.438% 2052/2/15	50,000.000	46,479.340	
		BANK 2019-BNK21 2.851% 2052/10/15	90,000.000	79,911.160	
		BANK 2019-BNK23 3.455% 2052/12/15	57,000.000	48,916.230	
		BANK 2020-BNK25 3.46746% 2063/1/15	20,000.000	16,168.590	
		BANK 2020-BNK27 2.906% 2063/4/15	28,000.000	22,968.480	
		BANK 2021-BNK33 2.893% 2064/5/15	30,000.000	24,037.690	
		BBCMS 2019-C3 A4 3.583% 2052/5/15	77,000.000	71,841.890	
		BBCMS 2019-C3 B 4.096% 2052/5/15	47,000.000	42,480.850	
		BBCMS MORTGAGE TRUST 2021-C12 2.689% 2054/11/15	12,394.000	10,547.920	
		BBCMS MORTGAGE TRUST 2022-C15 3.662% 2055/4/15	50,000.000	45,950.900	
		BBCMS TRUST 3.043% 2053/2/15	20,000.000	16,631.330	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BENCHMARK 2018-B5 MORTGAGE TRUST 4.5697% 2051/7/15	28,487.000	26,427.940	
		BENCHMARK 2021-B23 MORTGAGE TRUST 2.274% 2054/2/15	94,000.000	74,303.580	
		CCUBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C1 4.159% 2050/11/15	23,000.000	20,840.650	
		CD 2017-CD3 MORTGAGE TRUST 3.631% 2050/2/10	95,000.000	90,326.370	
		CD 2018-CD7 MORTGAGE TRUST 5.01161% 2051/8/15	39,000.000	35,466.650	
		CGCMT 2018-B2 B 4.28% 2051/3/10	33,000.000	30,362.580	
		CGCMT 2018-C5 AS 4.408% 2051/6/10	40,000.000	37,756.430	
		CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.8687% 2056/8/10	100,000.000	88,984.620	
		COMM 2014-CCRE19 MORTGAGE TRUST 4.08% 2047/8/10	53,233.000	51,712.810	
		COMM 2015-CCRE24 MORTGAGE TRUST 4.48733% 2048/8/10	44,000.000	41,883.810	
		COMM 2015-CCRE26 MORTGAGE TRUST 4.61856% 2048/10/10	41,000.000	39,176.330	
		COMM 2015-CCRE27 MORTGAGE TRUST 4.59787% 2048/10/10	36,000.000	33,595.470	
		CSAIL 2015-C4 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.71082% 2048/11/15	52,000.000	45,400.210	
		CSAIL 2018-C14 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4216% 2051/11/15	90,000.000	87,140.670	
		CSAIL 2019-C15 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.4757% 2052/3/15	40,000.000	36,919.290	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.329% 2052/6/15	136,000.000	123,412.600	
		CSAIL 2019-C16 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.2371% 2052/6/15	20,000.000	17,255.540	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.0887% 2052/12/15	49,000.000	41,794.840	
		CSAIL 2019-C18 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.5939% 2052/12/15	31,000.000	27,017.350	
		DBJPM 17-C6 MORTGAGE TRUST 3.792% 2050/6/10	33,000.000	30,019.390	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2015-GC34 4.466% 2048/10/10	56,975.000	53,290.360	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS2 3.759% 2049/5/10	50,000.000	46,057.030	
		JPMCC 2017-JP5 A4 3.4569% 2050/3/15	79,247.140	77,627.910	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I 2017-HR2 3.89% 2050/12/15	55,000.000	51,007.320	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2017-H1 4.281% 2050/6/15	11,000.000	9,991.040	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-L1 4.87979% 2051/10/15	12,502.000	11,774.250	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2020-L4 2.698% 2030/2/15	90,000.000	78,113.190	
		MSBAM 2014-C14 C 5.21116% 2047/2/15	12,000.000	11,788.000	
		MSBAM 2015-C25 B 4.67742% 2048/10/15	30,000.000	28,811.050	
		MSBAM 2016-C32 A4 3.72% 2049/12/15	30,000.000	28,763.170	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.3952% 2052/9/15	65,000.000	55,409.300	
		UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2017-C7 4.731% 2050/12/15	40,000.000	35,613.340	
		WFCM 2015-LC20 B 3.719% 2050/4/15	70,000.000	65,847.600	
		WFCM 2017-C39 B 4.025% 2050/9/15	51,000.000	47,223.600	
		WFCM 2018-C45 C 4.727% 2051/6/15	10,000.000	9,024.740	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		WFCM 2019-C49 C 4.866% 2052/3/15	14,000.000	12,626.780	
		WFCM 2019-C50 B 4.192% 2052/5/15	47,000.000	42,835.410	
		WFCM 2019-C54 A4 3.146% 2052/12/15	47,000.000	42,117.300	
		WFCM 2020-C56 B 3.86472% 2053/6/15	12,000.000	10,482.900	
	アメリカドル	小計	2,467,838.140	2,231,953.120 (319,928,160)	
特殊債券	合計			319,928,160 (319,928,160)	
社債券	アメリカドル	ABBVIE INC 3.6% 2025/5/14	59,000.000	57,601.470	
		AMERICAN TOWER CORP 3.65% 2027/3/15	26,000.000	24,424.880	
		AMERICAN TOWER CORP 2.4% 2025/3/15	36,000.000	33,878.510	
		AON CORP 2.8% 2030/5/15	45,000.000	38,815.770	
		AT&T INC 4.35% 2029/3/1	37,000.000	35,662.860	
		AT&T INC 2.75% 2031/6/1	42,000.000	35,245.720	
		BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	30,000.000	27,426.770	
		BANK OF AMERICA CORP 4.376% 2028/4/27	44,000.000	42,362.410	
		BANK OF AMERICA CORP 2.551% 2028/2/4	135,000.000	120,895.470	
		BANK OF AMERICA CORP 1.319% 2026/6/19	3,000.000	2,707.900	
		BANK OF AMERICA CORP 1.734% 2027/7/22	90,000.000	79,014.880	
		BANK OF AMERICA CORP 3.384% 2026/4/2	70,000.000	67,168.590	
		BROADCOM INC 5% 2030/4/15	141,000.000	136,357.680	
		CARMAX AUTO OWNER TRUST 2022-2 2.81% 2025/5/15	32,000.000	31,718.080	
		CGCMT 2016-C2 A4 2.832% 2049/8/10	50,000.000	46,292.070	
		CGCMT 2016-P5 A4 2.941% 2049/10/10	70,000.000	65,254.020	
		CITIGROUP INC 3.352% 2025/4/24	120,000.000	117,018.920	
		CITIGROUP INC 2.014% 2026/1/25	94,000.000	87,850.310	
		COMCAST CORP 3.95% 2025/10/15	68,000.000	67,243.540	
		COMM 2015-CCRE25 MORTGAGE TRUST 4.66871% 2048/8/10	27,000.000	24,607.170	
		COMM 2017-COR2 MORTGAGE TRUST 3.51% 2050/9/10	126,000.000	118,666.670	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP 2.9% 2027/3/15	68,000.000	62,191.530	
		CSAIL 2016-C5 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.4887% 2048/11/15	29,685.820	28,610.920	
		CVS HEALTH CORP 2.125% 2031/9/15	51,000.000	40,847.650	
		EQUINIX INC 3.9% 2032/4/15	39,000.000	34,932.500	
		EQUINIX INC 2.15% 2030/7/15	52,000.000	41,727.490	
		FORD CREDIT AUTO LEASE TRUST 2022-A 2.78% 2024/10/15	37,000.000	36,618.470	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.64% 2028/2/24	83,000.000	74,513.680	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.615% 2028/3/15	61,000.000	57,050.250	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2016-GS4 3.645% 2049/11/10	60,000.000	55,757.150	
		GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2017-GS7 3.43% 2050/8/10	70,000.000	65,749.140	
		HCA INC 5.375% 2026/9/1	96,000.000	95,886.440	
		HCA INC 5.625% 2028/9/1	22,000.000	21,820.560	
		JPMBB 2014-C18 A5 4.0793% 2047/2/15	42,000.000	41,407.330	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	55,000.000	52,081.820	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.559% 2024/4/23	181,000.000	179,726.040	
		JPMORGAN CHASE & CO 2.182% 2028/6/1	4,000.000	3,501.580	
		JPMORGAN CHASE & CO 4.323% 2028/4/26	69,000.000	66,696.880	
		JPMORGAN CHASE & CO 3.54% 2028/5/1	23,000.000	21,475.000	
		KLA CORP 5.25% 2062/7/15	10,000.000	9,996.080	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		LOWE'S COS INC 3.35% 2027/4/1	60,000.000	56,959.950	
		MARSH & MCLENNAN COS INC 4.375% 2029/3/15	23,000.000	22,679.280	
		MORGAN STANLEY 2.239% 2032/7/21	13,000.000	10,298.680	
		MORGAN STANLEY 2.475% 2028/1/21	116,000.000	104,182.020	
		MORGAN STANLEY 4.21% 2028/4/20	32,000.000	30,813.360	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2018-H4 4.31% 2051/12/15	40,000.000	38,615.230	
		MSBAM 2016-C28 A4 3.544% 2049/1/15	60,000.000	57,505.170	
		NVIDIA CORP 2.85% 2030/4/1	21,000.000	18,799.400	
		NVIDIA CORP 3.5% 2050/4/1	28,000.000	22,550.140	
		NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC 5% 2033/1/15	49,000.000	46,468.410	
		ORACLE CORP 2.5% 2025/4/1	163,000.000	154,278.610	
		SHIRE ACQ INV IRELAND DA 3.2% 2026/9/23	51,000.000	48,213.720	
		SLMA 2004-A A3 2.22886% 2033/6/15	89,667.480	87,618.660	
		SLMA 2005-B A4 2.15886% 2039/6/15	81,675.170	78,145.480	
		SLMA 2006-A A5 2.11886% 2039/6/15	89,187.590	84,144.230	
		SLMA 2006-BW A5 2.02886% 2039/12/15	41,098.580	39,103.450	
		SLMA 2007-A A4A 2.06886% 2041/12/16	48,315.630	46,797.370	
		SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO 2.75% 2032/2/1	81,000.000	67,078.690	
		T-MOBILE USA INC 3.75% 2027/4/15	38,000.000	36,033.520	
		T-MOBILE USA INC 3.5% 2025/4/15	27,000.000	26,193.370	
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 1.75% 2028/10/15	49,000.000	42,353.690	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.329% 2028/9/21	35,000.000	34,096.970	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC 2.1% 2028/3/22	217,000.000	189,060.700	
		WFCM 2018-C44 A5 4.212% 2051/5/15	100,000.000	97,143.640	
	アメリカドル	小計	3,950,630.270	3,689,937.940 (528,915,704)	
社債券	合計			528,915,704 (528,915,704)	
合計				4,667,781,168 (3,969,595,516)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率	
アメリカドル	国債証券	12銘柄	56.5%	
	特殊債券	52銘柄	16.4%	
	社債券	64銘柄	27.1%	
イギリスポンド	国債証券	15銘柄	100.0%	5.0%
オーストラリアドル	国債証券	3銘柄	100.0%	0.2%
オフショア人民元	国債証券	7銘柄	100.0%	2.8%
カナダドル	国債証券	7銘柄	100.0%	1.7%
シンガポールドル	国債証券	4銘柄	100.0%	0.6%
スウェーデンクローナ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券	2銘柄	100.0%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券	4銘柄	100.0%	0.5%
メキシコペソ	国債証券	6銘柄	100.0%	1.3%
ユーロ	国債証券	90銘柄	100.0%	37.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2022年9月末現在)

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」

資産総額	361,571,764円
負債総額	335,372円
純資産総額(-)	361,236,392円
発行済数量	297,183,376口
1単位当たり純資産額(/)	1.2155円

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジなし）」

資産総額	3,268,916,224円
負債総額	69,289,839円
純資産総額(-)	3,199,626,385円
発行済数量	1,586,397,537口
1単位当たり純資産額(/)	2.0169円

「ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」

資産総額	210,610,118円
負債総額	123,827円
純資産総額(-)	210,486,291円
発行済数量	230,187,593口
1単位当たり純資産額(/)	0.9144円

(参考情報)

「ワールド・ボンド・マザーファンド（為替ヘッジあり）」

資産総額	4,907,419,653円
負債総額	302,312,359円
純資産総額(-)	4,605,107,294円
発行済数量	3,288,815,372口
1単位当たり純資産額(/)	1.4002円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

5 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

9 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	186	10,019,187
単位型株式投資信託	73	440,712
合計	259	10,459,899

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,786	17,813
立替金	29	16
前払費用	190	223
未収入金	2	3
未収委託者報酬	1,756	2,017
未収運用受託報酬	2,166	2,244
未収収益	2	872
その他流動資産	0	2
流動資産計	22,805	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	1,002
器具備品	1	480
有形固定資産計	1,482	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
無形固定資産計	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	142	50
長期差入保証金	1,122	1,118
前払年金費用	899	1,001
長期前払費用	34	12
繰延税金資産	888	889
投資その他の資産計	3,088	3,072
固定資産計	4,577	4,448
資産合計	27,383	28,275

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
固定負債		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,605	6,653
運用受託報酬	1	7,342	8,355
その他営業収益	1	12,092	14,536
営業収益計		25,041	29,546
営業費用			
支払手数料		1,405	1,534
広告宣伝費		127	170
調査費			
調査費		352	298
委託調査費	1	3,346	4,326
調査費計		3,698	4,625
委託計算費		85	94
営業雑経費			
通信費		64	51
印刷費		82	95
諸会費		49	39
営業雑経費計		195	187
営業費用計		5,512	6,611
一般管理費			
給料			
役員報酬		601	579
給料・手当		4,691	5,106
賞与		2,384	2,616
給料計		7,678	8,302
退職給付費用		331	352
福利厚生費		1,028	1,073
事務委託費	1	2,701	3,360
交際費		16	11
寄付金		1	-
旅費交通費		60	24
租税公課		246	260
不動産賃借料		905	902
水道光熱費		60	53
固定資産減価償却費		428	426
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		-	519
諸経費		390	348
一般管理費計		13,851	15,638
営業利益		5,677	7,296

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9		2.0	
その他	0.0		0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	%	32.6	%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,423
立替金		42
前払費用		232
未収入金		2
未収委託者報酬		1,953
未収運用受託報酬		2,425
未収収益		765
流動資産計		18,845
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	668
器具備品	1	539
有形固定資産計		1,207
無形固定資産		
ソフトウェア		16
無形固定資産計		16
投資その他の資産		
投資有価証券		62
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		1,033
長期前払費用		12
繰延税金資産		464
投資その他の資産計		2,694
固定資産計		3,918
資産合計		22,764

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2022年6月30日)
負債の部	
流動負債	
預り金	166
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	70
未払手数料	448
その他未払金	669
未払費用	847
未払消費税等	222
未払法人税等	272
前受金	280
賞与引当金	867
役員賞与引当金	55
為替予約	0
流動負債計	3,907
固定負債	
退職給付引当金	91
資産除去債務	784
固定負債計	876
負債合計	4,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,679
利益剰余金合計	8,015
株主資本合計	17,983
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	17,981
負債・純資産合計	22,764

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,329
運用受託報酬	4,777
その他営業収益	7,878
営業収益計	15,985
営業費用	
支払手数料	782
広告宣伝費	70
調査費	
調査費	178
委託調査費	2,791
調査費計	2,970
委託計算費	47
営業雑経費	
通信費	38
印刷費	39
諸会費	22
営業雑経費計	100
営業費用計	3,972
一般管理費	
給料	
役員報酬	662
給料・手当	2,927
賞与	1,528
給料計	5,118
退職給付費用	239
福利厚生費	544
事務委託費	1,868
交際費	13
寄付金	1
旅費交通費	32
租税公課	141
不動産賃借料	451
水道光熱費	33
固定資産減価償却費	214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	205
一般管理費計	8,863
営業利益	3,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	105
雑益	0
その他	2
営業外収益計	108
営業外費用	
有価証券売却損	2
固定資産除却損	0
雑損	0
営業外費用計	2
経常利益	3,255
税引前中間純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	427
中間純利益	2,008

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800	0	0	3,800
中間純利益						2,008	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									5	5	5
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791	1,791	1,791	5	5	1,797
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	7,679	8,015	17,983	2	2	17,981

注 記 事 項

(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間未現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(会計方針の変更)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。</p>	

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2022年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,367百万円
器具備品	1,561百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

(金融商品関係)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,121	1,117	3

（注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

（注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,117	-	1,117

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	784 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>784</u> 百万円

(収益認識関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,329 百万円
運用受託者報酬	3,735 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	7,878 百万円
合計	<u>15,985</u> 百万円
(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,329	4,777	7,878	15,985

(2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,896	6,843	1,246	15,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,372	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,052	投資運用業

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自	2022年1月1日
至	2022年6月30日
1株当たり純資産額	1,198,751円05銭
1株当たり中間純利益	133,905円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,008百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,008百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 324,279百万円（2022年3月末現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 10,000百万円（2022年3月末現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2022年3月末現在)	事業の内容
ソニー銀行株式会社*	38,500*	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
東海東京証券株式会社	6,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	17,495	

* ソニー銀行株式会社は、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行い、新規の募集および販売の取扱いは行いません。また、資本金は2021年6月末現在です。

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 : ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
- ・ 資本金の額 : 73百万米ドル（円貨換算* 約84億円、2021年12月末現在）
* 米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.02円）によります。
- ・ 事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド
- ・資本金の額 : 94百万英ポンド(円貨換算^{*} 約147億円、2021年12月末現在)
* 英ポンドの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=155.24円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック(シンガポール)リミテッド
- ・資本金の額 : 2,721,871シンガポールドル(円貨換算^{*} 約232百万円、2021年12月末現在)
* シンガポールドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1シンガポールドル=85.15円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

- ・名称 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド
- ・資本金の額 : 24百万豪ドル(円貨換算^{*} 約20億円、2021年12月末現在)
* 豪ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=83.42円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社(受託者)として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド、ブラックロック(シンガポール)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月24日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月24日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2022年3月16日から2022年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2022年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 龍也
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。